

ボストーク44号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.44: 特集:「日露地域間・姉妹都市交流年」の一年に

2021年1月10日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研(創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号(佐々木方) ロシア極東研
Tel; 011-561-0258 : メールアド: mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義: ロシア極東研(普通預金)

ゆうちょ銀行: 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン(通常預金)

郵便振替: 02730-9-39064 極東研

ホームページ: <http://kyokutouken.org>

巻頭言 コロナ明けに三つの目標 2頁

マーリン・セルゲイ在札幌ロシア連邦総領事様から新年メッセージ 2頁

論説1 ロシアにおける新型コロナ感染拡大による経済への影響と 日ロ経済の見通し 3頁

あさづま ゆきお
朝妻 幸雄(コンサルタント)

論説2 スターリンの学術介入とソ連農学アカデミー1948年8月総会 6頁

さ さ き よう
佐々木 洋(本会会員)

投稿エッセー 地球温暖化にともなう北極と南極の氷の振る舞い 9頁

なる せ れん じ
成瀬 廉二(NPO法人 氷河・雪氷圏環境研究舎)

10月研究会報告要旨 中央アジア・キルギスにおけるロシア人入植村の今と昔 12頁

ほしの あかり
星野 愛花里(北海道大学大学院農学院協同組合研究室)

コラム 会員の《自己・他己紹介》 16頁

私が極東研と出会うまで

ふじ た ゆきえ
藤田建設工業代表 藤田 雪絵さん

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 17頁

邦訳・要約 大阪市立大学大学院生(社会人)・都市経営専攻 しんどう しゅう じ
進藤 周二さん

テーマ別ニュース月録(2020年10月~12月)

I. ロシア国内政治	20頁	II. ロシア経済・社会	21頁
III. ロシアの外交・国際関係	21頁	IV. 極東・サハリン・千島	23頁
V. 日ロ経済・社会関係	24頁	VI. 北方領土問題	25頁
VII. 日ロ・日ソ関係史	26頁	VIII. 文化・スポーツ・その他	27頁
IX. 新型コロナ感染関係	28頁		

ご報告とお知らせ 30頁

編集後記 30頁

2021新春年始広告 31頁

コロナ明けに三つの目標

ロシア極東研理事長 ^{さ さ き} 佐々木 ^{よう} 洋

ロシア極東研の皆さま、本誌読者の皆さま、新年明けましておめでとうございます。

昨年は新年会を兼ねた1月研究会のあと、コロナ禍で密を避けるため、予定していた研究会を再開できたのはようやく10月からでした。ただし、コロナ収束が見通せない中の再開であり、この間開催できたセミナーと研究会は何れも、ズーム方式（テレビ会議方式）のノウハウをもつ友誼団体、共催諸団体のご協力の賜物でした。この点、友誼団体、共催団体にあつく御礼申し上げます。

2021年は、コロナ明けに次の三つの課題をもって活動したい。

第一は、本会自身で、デジタル時代に相応しい、研究会のもち方に習熟したい。

第二は、本会・本誌の若返りをはかりたい。若い世代の方がたにご活躍願いたい。

第三は、本誌誌面の改善のため、取り上げるテーマ、トピックをより多様化したい。

2021年が、本会会員と本誌読者の皆さまに素晴らしい年になりますよう祈念しております。

マーリン・セルゲイ総領事様からの 新年メッセージ

尊敬するNPO法人ロシア極東研および「ボストーク」の読者の皆様。

世界的に権威のある雑誌などで「最悪の一年」と呼ばれている2020年が、やっと終わりました。新型コロナウイルス感染症はおびただしい数の犠牲者を出ただけでなく、世界各国の社会経済状況への攻撃にもなり、非常に厳しい余波に繋がりました。このような困難な状況がいつまで続くかは、誰にも分からないかもしれませんが、幸いなことに、ロシアなどの数カ国においては、ワクチンの大規模接種が既に開始しているため、「コロナ禍」は終息に向かうであろうと期待したいところです。

昨年、我々は大きな攻撃を受けながらも、自分の仕事をどう進めるかが大きな問題になりました。一人ひとりが、周りの人の健康を脅かさないようにしつつ、活動するための安全な方法を模索してきました。ITツールなどの手法を活用して様々な事業が復活できました。この数ヶ月は、北海道とサハリン州、札幌市とノボシビルスク市などで、リモートによるいくつかの共同イベントを実現できた例もあります。コロナウイルスが終息した後も、オンライン上での活動の重要性は引き続き高まっていくことと確信しておりますので、今こそ将来に向けた共通プロジェクトについて考えなければなりません。

2020-2021年は「日露地域間・姉妹都市交流年」として宣言されています。開会式はなかなか開催することができませんが、日本側とロシア側のお互いの努力の甲斐あって、変則的な形でも、「交流年」の枠内における経済協力や文化、教育などの交流事業は既に数多く実現できました。ロシア自治体との姉妹・友好都市提携は日本全国で47組のうち、北海道は最多の19組に上ります。また、道は長年のパートナーであるロシア極東のみならず、ロシア欧露部とも連携を促進しています。最近の動向を見ますと、基本的に、コロナウイ

ルスのパンデミックは国際交流への妨げにはなっていないとのが分かっていますので、日ロ地域間の行政機関・自治体・民間企業・市民団体など、各レベルでの絆をより強固にするように、「日ロ地域間・姉妹都市交流年」の残り1年を最大限にご活用いただければ幸いに存じます。

読者の皆様にとりまして、実り多く良き年となりますことを祈念いたし、新年のご挨拶とさせていただきます。

論説 1

ロシアにおける新型コロナ感染拡大による 経済への影響と日ロ経済の見通し

あさづま ゆき お
朝妻 幸雄 (日ロ経済交流コンサルタント)

はじめに：

世界が過去数十年をかけて築いてきた経済のグローバル化が完成の手前で突然襲った新型コロナの大流行によって中断され、国と国の経済の絆は糸のように細くなってしまった。感染予防のために導入された人の移動の制限はビジネスマンたちの相互訪問と商談の機会を奪い、国家間のサプライチェーンの断裂は物流のレベルを質、量ともに低下させた。

世界経済をけん引していた米国や欧州にコロナ感染の第二波が猛威を振るい、終息の時期が見通せていない。これまで築いてきた経済発展の土台さえも崩れ去る可能性がある。こうした状況を受けてIMFは「(新型コロナで) 世界大恐慌以来の大規模な景気後退」もあり得ると警戒を強めている。

ロシアも例外ではあり得ない。本稿ではロシア経済が被っている打撃を概括するとともに、その延長線上で日ロ貿易の現状について検証し、今後の見通しを占う材料としたい。

ロシアにおける新型コロナ感染拡大状況：

筆者はポストーク42号（7月10日発行）に6月末現在のロシアにおける新型コロナの感染拡大の状況について報告した。その後は幾分収まったかのように見えていたが再度感染拡大がはじまり、12月26日現在ロシアにおける累計感染者数は2,992,123人となっていて、世界全体でみると3.7%を占めている。米国、ブラジル、インドに次いで4位を占めている。

プーチン大統領の陣頭指揮のもとにモスクワ市はじめ、すべての連邦構成主体の行政府は感染拡大を抑え込むためにブレーキとアクセルを踏み分けながら必死の対応をしてきた。振り返れば、ロシアでの感染拡大が顕著になりはじめた3月末にプーチン大統領は直ちにすべての企業に4月5日までの休業を指示し、更に一か月の延長を指示するなどロックダウンを実施して迅速な対策を講じた。即断即決の策が奏功して、その後感染拡大の速度は緩やかになり、9月1日時点の一日あたりの感染者数は5,000人以下にまで抑え込むことに成功した。その結果、第二位の不名誉な地位をブラジルやインドに譲るにはさほど時間を要しなかった。

しかし10月以降、外気温が下がるに伴い感染は再び急拡大を始めた。12月20日現在、一日の感染者数は3万人に迫っている。最近の傾向としてモスクワは落ち着いてきたが、その代わりサンクトペテルブルク、ニジェニノブゴロドなど欧露部の大都市だけでなくシベ

リアや極東地方を含む地方都市などロシア全体に分散し拡大している。(グラフ1参照。)

ロシア政府はマスク着用励行指示の他、罰則規定を含む在宅勤務の義務付けなどの施策を使ってコロナ封じ込めを図っている。

しかしプーチン大統領はすでに相当傷んでいる経済を更に傷めることにつながるロックダウンを再度導入する可能性については否定している(後述)。モスクワ市のソビャーニン市長も、従来の方法で対処しても食い止めが困難であり市民の協力を得るしかないと言っている。頼みの綱はワクチンのみになった感がある。

世界に先立ち、12月5日より国立ガマレヤ研究所が開発したワクチン「スプートニクV」が医療従事者、教師、ソーシャルワーカーを優先して接種が始まった。他にも約10種類のワクチン開発が進められているが、そのうちワクチン「EpiVacCorona」の大規模治験が開始されたところである。政府はこれらのワクチンによって国民の90%以上に抗体が形成されれば安心して経済活動が進められるようになるとして、そこに賭けているように見える。

ロシア経済への影響：

今年の前半に経済が新型コロナ感染症によって受けた影響とそれに対するロシア政府による施策については本誌42号で報告した。その後の状況はどうだろうか。

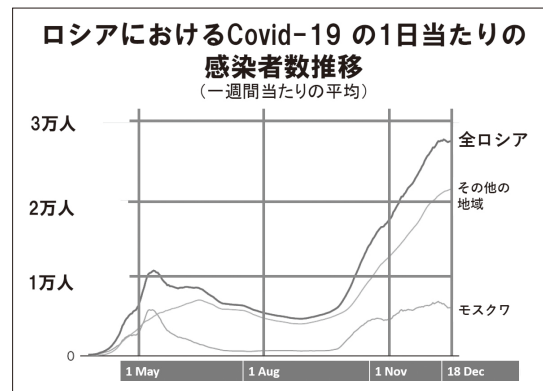
紙幅の都合上詳細な説明は省くが、最新のデータから傾向を整理してみたい。

- A) 実質可処分所得：3-5月のロックダウンによる在宅勤務の影響を受けて-8.4%(第2四半期平均：前年同期比)まで落ち込んでいたが、その後は-3.4%(9月度：同)まで持ち直している。
- B) 小売売上高：前半に-23%(前年同期比)まで落ち込んだが、最近漸く-3%(同)まで下落幅を縮小しつつある。ただ実質賃金は上昇傾向にあるにも関わらず消費は冷えたままである。理由の一つとしてルーブル安によって市場における輸入品の減少とそれによる価格の上昇が挙げられる。
- C) 失業率：コロナ前には4.6%程度で安定的に推移していたがロックダウンを実施した3月~5月以降に上昇を始め、10月末現在には6.4%前後で推移している。
- D) 鉱工業生産：コロナ前までは+3.9%(2019年通期：前年同期比)で推移したが、現在は-5.9%(10月：同)に落ち込んでいて回復の速度は鈍い。

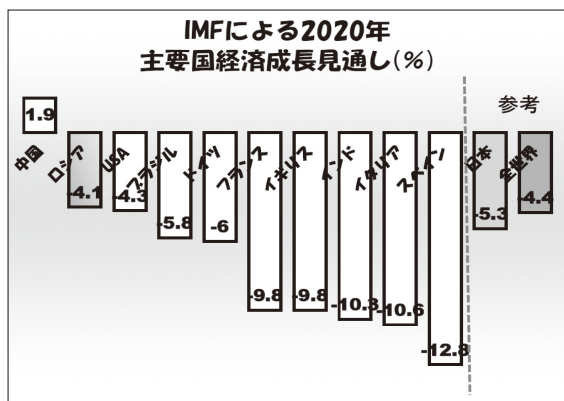
(※A-D数値出所：国家統計局、ロシア中銀資料等、MUFG Bankまとめ)

即ち本年後半に入ってからでも生産及び消費も冷え込んだままになっていることが伺える。仮にワクチンで感染拡大を抑えられることができて回復に向かったとしても本格的な復旧には更に一年以上の月日を要することは間違いないであろう。

他方総合指標であるGDP(国内総生産)の傾向を見ると、第2四半期には前年同期比-8.5%と激しく落ち込んでいたが第3四半期に入ると-3.6%に下落幅を大幅に縮小して改善の傾向が読み取れる。ロシアのGDPについて言えば、世界各国が受けている打撃の度合いと比較して相対的に傷が軽度で済んでいることがわかる。(グラフ2参照。)



グラフ1. (BBC stopkoronavirus RF より筆者作成)



グラフ2. IMF 2020年10月度版の世界経済見通しより
筆者作成 (<https://globe.asahi.com/article/13843618>)

経済再生に向けての方針

プーチン大統領は一日も早い経済回復を望むのは当然だが前回の経験からロックダウンという劇薬の再度の導入には否定的な見解を示している。そこには3月末に導入したロックダウンの結果、政権支持率が59%という過去20年を通して最低水準に落ち込んだことが影響していると見られる。経済活動の停止は企業倒産件数を増やし、失業率の上昇を惹起した。一部地域には政府のコロナ対策に不満を訴える反政府デモが起きたと報じられている。大統領としては国民にこれ以

上無理を強いることは回避したいところであろう。

もう一つの理由はすでにロックダウンを再導入しているフランス、イタリアなど欧州諸国と異なり、ロシアではモスクワ市のデータで見えるように感染の抑え込みが可能なレベルと見られることが挙げられる。

第三の理由は政府財政にまだ余裕があると考えているためと見られる。確かに石油価格の長期下落や補助金拠出で歳入が減ってはいるが、財務省の発表にもあるように金・外貨準備高5,500億ドルを維持しているため今の状態が続いても国債を発行することなしに2-3年は持ちこたえようと考えているようだ。

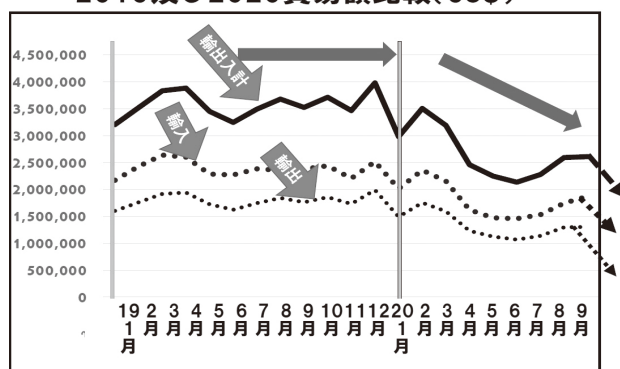
では経済回復のためにどのような対策をとろうとしているのだろうか。現下の環境では民間による投資の増加は期待できないため、経済を止めないためには政府による財政出動しか道はないことは明らかである。因みに本年6月にロックダウン解除後に経済再生計画を採択して財政出動を実施した実績がある。その規模はGDPの約5%程度であった。その内容は必ずしもコロナ対策とは言い難い一般インフラへ投資なども含まれている上に、2021年度に亘るものが少なからず含まれることから、直近の経済対策に資する真水部分は2~3%程度と推定される。

新たな追加的財政出動の財源は国民福祉基金となる。同基金は本年12月1日現在GDP比11.8%あるのでこれを切り崩すことは可能である。小売業界、外食産業では政府財政による給付金手当などによって緩慢ではあるが回復傾向を示してきているため、更なる追加的財政出動によって改善に弾みをつけたいところであろう。

日ロ貿易について：

コロナ感染症の蔓延がダメージを与えたのは国内経済だけでなく二国間、多国間の経済関係についても同様である。日露間の貿易も例外ではあり得ない。長期にわたる両国間の航空便運航停止を受けて、当たり前のように両国間を往復していた日本とロシアのビジネスマンたちは突然往訪の機会を奪われた。ロシア国内に滞在している日本企業の駐在員も行動規制を受け商談の機会は減った。zoomなどのコミュニケーションソフトは商談をサポートしているが、リアルの会合には到底及ばない。言葉は通じていてもモニター画面越しでは意思の疎通が相対的に劣化するため、相手の真意が伝わりにくい。特に初めての相手の場合は商談機を挟んで目を合わせて話し合う場合に比べて信頼醸成が難しく、次のステップへの移行が滞りがちになる。

COVID 19の日ロ貿易への影響 2019及び2020貿易額比較(US\$)



グラフ3. 財務省通関統計より筆者作成

本からロシアへの輸出の主力である乗用車において顕著であり、すでに前年同期比で約半分近くに落ち込んでいる。昨年及び今年（1～9月）のデータをもとに日ロ貿易の推移をグラフにしてみた。（グラフ3. 参照）

なおこのグラフにはまだ表れていないが10月、11月も船積み通関統計ベースでは減り続けていることから通年の往復貿易額は前年対比半分近くに落ち込む可能性が高い。

終わりに：

ロシア経済は短期的にはコロナ感染症の蔓延の傾向を1～2ヵ月の時間差を置いてなぞるように変化してきたが、長期的な傾向としては改善の兆候が見えて初めているように見える。

経済協力開発機構（OECD）は12月1日に発表した世界経済見通しの中で、ユーロ圏の今年の域内総生産（GDP）が前年比7.5%縮小するとの見通しを示した。そうした中プーチン大統領は12月8日、2021年のロシア連邦予算と2023年までの方針を示した。それによるとロシア経済はGDPベースで2021年に3.3%、22年に3.4%、23年に3%のプラス成長を見込んでいる。それが楽観的見通しであるかどうか時間を追って見えてくる筈である。

論説2

スターリンの学術介入と全連邦農学アカデミー 1948年8月総会

さ さ き よう
佐々木 洋（本会会員）

旧ソ連の場合、権力の学術介入が歴史的禍根を残した大事件に、スターリンが、遺伝子存在を認めないエセ科学者ルイセンコを寵愛し、生物学界・農学界の独裁的支配者に祭り上げた全連邦農学アカデミー1948年8月総会がある。

ルイセンコは、ヤロヴィザーツィア＝春化处理で有名になり、獲得形質の遺伝を説いた。秋まき小麦の種子を湿らせ、冷蔵しておけば春まき小麦になる、即ち、厳しい「環境」で蒔ければ、春まき小麦の形質を獲得できるとした。やがて無効が判明した。

1. 古典的遺伝学者とエセ科学ルイセンコ派との闘い

遺伝学論争には、1931年の党・政府の決定「品種改良と種子生産について」の「2年以内の全栽培品種の高収穫品種への切替え」指令が触発した面もある。スターリンが29年に始めた農業集団化は、成果がないのみか、32～33年に未曾有の飢餓に見舞われた。

スターリンは新品種の開発許容期限を10-12年から4-5年に短縮し、農学者に無理難題を強いた。遺伝学者や品種改良家の多くは実現不能とみたが、ルイセンコと彼の追随者らは、「実践重視」の自分たちなら実現できると公約・宣伝に努め、35年の全連邦コルホーズ突撃隊員大会でスターリンが、彼らの使用価値を見出した。ルイセンコには、権力者スターリンやフルシチョフの意向を忖度し、馬鹿げた発言まで褒め上げ、気に入られる独特の才覚があった。

2. 1937年開催予定の第7回国際遺伝学会モスクワ大会の中止

32年の米国の学術都市イサカでの第6回国際遺伝学会は、ヴァヴィーロフが告げたソ連政府の提案に基づき、37年8月に第7回大会をモスクワで開くと決めた。

だが党政治局は36年11月に開催返上を決め、党中央委37年3月総会のスターリン演説「党活動の欠陥とトロツキストその他の二心者を一掃する措置について」以降、遺伝学論争は「人民の敵」との政治的闘争に発展し、39年に延期され、英国エディンバラで開かれた第7回大会にはソ連から誰も参加しなかった。この間モスクワ大会準備の組織委員会議長で全連邦農業アカデミー総裁のムラーロフその他が相次いで逮捕・銃殺され、ムラーロフの逮捕・解任後、38年2月に同アカデミー総裁を襲ったのがルイセンコだった。それゆえルイセンコの大戦前の最隆盛期は、まさに1937-38年の「スターリン大粛清」絶頂期と一致する。

ヴァヴィーロフは、「複雑怪奇」な独ソ不可侵協定後、ポーランドを分割併合したソ連領で40年、極秘に逮捕され、43年、栄養失調で獄死した。彼の逮捕は37年に準備中だったが、当時のレニングラード党指導者ジダーノフが同意せず、逮捕断行が延びていた。

3. 反ファシズムのソ英米連合軍と「遺伝学の第二戦線」

独ソ戦開始と連合軍結成は、ソ連の科学政策にも影響を与え、独ソ不可侵協定後に深まった英米科学者との溝を埋める試みを誘った。ソ連は対外文化連絡協議会を復活させ、米ソ科学者の文通が再開した。ソ連科学者は西側同僚との論文・文献資料・使節団等の交換・交流の回復を望み、遺伝学者も、ルイセンコ主義との闘いに、以前の米国遺伝学界との交流修復を援用した。この点、大戦前、米国遺伝学者モーガンに師事した倍数体研究者ジェブラクが注目される。白ロシア科学アカデミー会員ジェブラクは、国連憲章署名国51か国の一国、白ロシアの国連創設サンフランシスコ会議（46年4～6月）使節団員でもあり、訪米中、1920-30年代の米ソ遺伝学交流網の修復に奔走、それを一契機に、欧米の対ソ支援「遺伝学の第二戦線A Second Front in Genetics」が広がり始めた。

他面、米国の原爆開発は、物理学の発達と核兵器開発で米国優位を際立たせ、スターリンに1920-30年代のテーゼ「あらゆる学問は階級的である」の修正を迫った。言語やスキー競技に「階級性」がないように、物理学に「階級性」はないと悟った。

スターリンは大戦後、科学技術の進歩はイデオロギーよりも、科学者にどれだけ潤沢な資金を与えるかによると理解し、もしも国家が然るべき援助をすれば、彼らは外国科学に「追いつき追い越すはずだ」と考えるに至った。

実際、大権と巨額予算を手にした「ソ連原爆の父」クルチャトフが、世界水準から大差

のついたソ連物理学を急速に挽回すべく奮戦中とすれば、ソ連農業と生物学は、大権をもつルイセンコの指揮下で早急に挽回を遂げ、成功すべき分野に他ならなかった。

4. ルイセンコを生物学界・農学界の独裁的支配者に祭り上げた1948年8月総会

スターリンが1948年に遺伝学論争に介入したのは、大戦後、農学アカデミー総裁としてのルイセンコの立場が危うくなったためだ。その極みが党中央イデオロギー担当A・ジダーノフの子息ユーリーのルイセンコ批判の言説だった。スターリンの娘婿ユーリーにはジェブラクとの繋がりもある。当時の『プラウダ』編集長で党中央情宣局次席シェピーロフも、ルイセンコらが「世界の学者たちの笑いものになっている」と聞いていた。

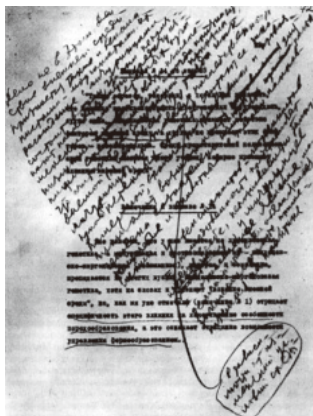
ルイセンコは不安に駆られ、48年4月、スターリンに抗議と苦情の手紙を送った。

スターリンは動いた。彼自身も、遺伝子が存在するという理論を、人種論やソ連が排斥してきた優生学と結びつけていたこともある。シェピーロフによれば、スターリンは、「罪ある者を処罰せねばならない。ジダーノフ（父）とシェピーロフだ。党中央委員会の詳細な決定が必要。学者を集め彼らに全貌を説明するのだ。ルイセンコを支持し、わが国の馬鹿なモーガン学説の支持者どもを徹底的に叩かなくてはならない」と言った。

8月総会の万事が、シェピーロフの証言にある、スターリンの筋書き通りに進んだ。

その異様さは、①冗長なルイセンコ総会報告「生物学の現状」を、総発行部数6千万の『プラウダ』その他中央紙に載せ、党大会や党中央委総会決定なみに、全国民に衆知せしめた。

②ルイセンコ報告自体が、彼の原稿をスターリンが「添削・修正」している。「あらゆる科学は階級的である」という箇所余白にスターリンは「ハッハハハ…数学は？ダーウィン主義は？」と書き込みし、「ブルジョア遺伝学」を「保守的遺伝学」に置き換えたりした（図参照）。③スターリンの指示通り、ルイセンコは総会最終日の結語の冒頭で、彼の報告「生物学の現状」は、総会前に党中央委が読み、支持を与えたと発言した。党是であるミチューリン・ルイセンコ主義に反旗を翻す者は、党中央委が判定を下した真理に逆らう「反動的な観念論者」「西欧崇拜者」「売国奴」ということになる。④こうして総会の最終セッション直前まで、ルイセンコ派を容赦なく批判してきた論客たちが、免職処分や弟子たちへ制裁を避けるため、自己批判を余儀なくされ、党決定の真理「ミチューリン・ルイセンコ主義の正しさ」を認めた。総会后、反ルイセンコの生物学者千人が免職された。



スターリンがルイセンコの報告原稿を添削・修正した跡。
典拠：Pollock (2006), p.53.

集団化後の、「実践重視」のルイセンコが生物学・農学に君臨していた時期のソ連農業は、国民一人当たりの農業生産で、革命以前の水準を回復できなかった（表1参照）。

ルイセンコはスターリン批判後、農学アカデミー総裁を解任されたが、フルシチョフの寵をえて1961年から総裁の座に戻っている。

5. 遺伝学弾圧のいま一つの禍根：核開発者＝核物理学者も放射線被ばくした

旧ソ連では1957年にウラルでチェルノブイリ級の核事故が起きている。当時も遺伝学迫害が続いており、遺伝学者が放射線被ばくによる遺伝子損傷の危険を訴えても、一般に受け入れられなかった。それゆえ、旧ソ連の原爆開発は放射線防護策が不十分なまま進め

表1 革命前と農業集団化前後の旧ソ連国民1人当り農業生産推移(千人/kg)

年	全人口	都市	農村	(%)	穀物	馬鈴薯	食肉	牛乳
1913	159.2	28.5	130.7	(82)	540	200	31	184
1922	136.1	22.0	114.1	(84)	370	255	16	180
1928	151.0	—	—	()	474	308	27	208
1940	194.1	63.1	131.0	(67)	492	392	24	173
1952	184.8	80.2	104.6	(57)	498	374	28	193
1953	188.0	80.2	107.8	(57)	439	386	31	194
1954	191.0	83.6	107.4	(56)	448	393	33	200
1955	194.4	86.3	108.1	(56)	533	399	34	221
1956	197.9	88.2	109.7	(55)	632	485	37	248

備考：1913年は帝政ロシア期。()内は農村人比。農業集団化は1929年以降。

資料：ソ連国民経済統計。ネップ期1922-28年は野部公一(2013)の推計値を使用。

られた側面を否定できない。「ソ連原爆の父」・クルチャトフは放射線症のため57歳で若死にしている。「ソ連水爆の父」でノーベル平和賞受賞者のサハロフは、読売新聞の招致で1989年に訪日、広島から核廃絶をアピールし、東京では明仁・美智子前天皇夫妻とも会っているが、2か月後、68歳で急逝している。彼も原水爆開発の被ばく者だった。

サハロフが50メガトンの核実験に猛然と反対した、ソ連核物理学者が、大気圏内核実験禁止の国際条約締結に熱心だった、クルチャトフを先頭に多数の科学者がフルシチョフに対し遺伝学の復権を強く働きかけていた、核物理学者が迫害された遺伝学者たちを自分の研究施設に匿い、遺伝学の研究継続を支えていた。これら共通の背景に、大なり小なり、原子炉由来の核廃棄物が暴発したウラルの核惨事について、核物理学者として、予知できるはずの事故の可能性を信じなかったという、忸怩たる想いがあつた。

旧ソ連は、ウラルの事故の存在をチェルノブイリ事故の3年後まで否定してきた。

以上の史実を、福島3・11事故10周年の年頭に想起することは無駄といえまい。

参考文献：ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ(2005)『知られざるスターリン』現代思潮新社、ジョレス(2018)『生物学と個人崇拜』同、ジョレス(2017)『ウラルの核惨事』同、ジョレス(1980)『ソ連における科学と政治』みすず書房。大竹博吉・石井友幸監訳(1954)『ソヴェト生物学論争』ナウカ社、藤岡毅(2010)『ルイセンコ主義はなぜ出現したか』学術出版会、Krementsov, Nikolai(1997), *Stalinist Science*, Princeton UP, Pollock, Ethan(2006), *Stalin & the Soviet Science Wars*, Do.

(筆者は本誌論説員ではない。代理で執筆)

《論説稿1・2の問合先：編集部〈mysasaki@jcom.home.ne.jp〉》

会員外投稿エッセー

地球温暖化にともなう北極と南極の氷の振る舞い

なる せ れん じ

成瀬 廉二 (NPO法人 氷河・雪氷圏環境研究舎)

温暖化が著しい北極

近年、北極の異常暖冬や暑夏を報じるニュースが多い。例えば最近では、2020年7月末にノルウェー北部スバルバル諸島のロングイェールビーンにて21.7℃を記録した。同地点の7月の平均気温の平年値は約5℃なので、著しい暑さと見なせる。また、アラスカ

北岸のバローでは、2018年2月20日の日平均気温が -1°C まで上昇し、平年値より 22°C 高くなった。このような異常気象が、ある時、ある地点に限るのなら、驚きはするが地球異変とまでは言えない。

では、長期的に見ると北極の気候はどう変わっているだろうか。

全世界の陸上および島などの気象観測点の平均では、1970年頃から温暖化が顕著となり、年平均気温が50年間で 0.95°C 上昇した（NASA/GISS, 2019）。

北極では観測点数が少ないが、1970年以降は全世界平均の2倍近く温暖化が進行している。

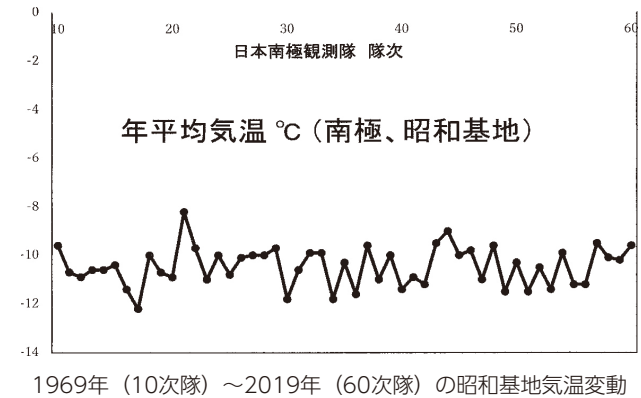
南極の気候は安定か？

南極は日本列島の37倍の面積をもつ氷の大陸である（氷床^{ひょうしょう}という）。定住者はゼロで、世界各国の観測基地があるだけである。気象観測点は有人・無人を合わせて約140地点あるが、多くは氷床周縁の海岸付近にあり、全観測点のデータを単純平均しても、南極の実態は簡単には明らかとならない。

南極氷床の外側の小島にある昭和基地（南緯69度、海拔20m）の年平均気温変動を以下に示す。

図を見て明らかなように昭和基地の気温は年々の変動はあるが、長期的なトレンドとしては「変化なし」と判定される。南極の観測点の半数近くは、このように過去50年間の気候はほぼ安定的である。

一方、南極大陸から南米大陸南端に向かって伸びている南極半島では、1970～2000年頃は著しい温暖化を示したが、2000年以降は変化が鈍り、観測点によっては顕著な寒冷化を示している。



このように、過去50年間の南極全体の平均気温は、安定またはやや上昇と言える。

南極では、化石燃料の消費は極少、植物が皆無なので二酸化炭素（ CO_2 ）の吸収もゼロ、しかし南極の大気中の CO_2 濃度は着実に上昇している。これは、地球規模の大気循環があるからである。しかし、南極の気温はなぜ北極や中緯度と違って安定的なのか、その明確な答えはない。

南極氷床の挙動

21世紀に入ってから、日本のメディアで「地球温暖化で南極の氷が融け、世界の海水面が上昇し、太平洋の小さな島は水没する！」というようなことが頻繁に報じられた。

こんなことが近々起こり得るだろうか。

仮に、100年後の全地球の平均気温が現在より 3°C 高くなるとしても、南極氷床の大半の地域は年平均気温が $-30\sim-50^{\circ}\text{C}$ の低温環境なので、氷が融けだすことはない。ただし氷床周縁の比較的暖かい地域や南極半島では、夏にはかなり雪や氷が融けるようになる。また、近年、南極氷床のいくつかの地域では氷床の流れが速くなり、冰山として海に流出する氷の量が増加しているという観測結果もある。これらの現象は海水面の上昇に寄与する。

一方、温暖化すると、海水温の上昇により海面からの蒸発が増え、南極氷床に降る雪

の量が増加することが多くの数値実験により予測されている。このような降雪増加は、海水が形を変えて氷床の上に載ることになるので、海水面を低下させる。

将来南極は、どの現象がより強く働き、氷床が縮小するか拡大するか、現時点では決定的な結論は出ていない。

北極の氷と海の変動

北極は、地理的、環境的に南極とは大きく異なる。

北極は概ね北緯75度以北は海である。冬季は凍結し海水が広く覆い、夏季には海水の一部が融けて海水面が現れる。

北緯60～83度のグリーンランドには、南極の1/10の体積の氷床が被っている。またカナダやスカンジナビアの北側（北緯80度付近）には諸島があり、そこには数多くの氷河が存在している。

温暖化が進むと、諸島の氷河は縮小する。グリーンランド氷床は、南極氷床と同様に、内陸域で降雪増加、沿岸域で融解と氷山流出の増加があるが、現在までの観測と数値実験の結果では融解＋流出の効果が降雪に大きく勝り、氷床は縮小に向かいつつある。

一方、北極海の海水域の面積は、毎年3月に最大、9-10月に最小となり、最小面積は最大の1/3程度になる。近年この海水域面積の減少が著しく、約50年間で最小期の海水域面積が約40%減少した（NSIDC）。

海に浮く海水は、消滅しても世界の海水面変動には寄与しない。しかし、海水域の変化は北極の気象・気候に甚大な影響を及ぼしている。何故なら、海水の上に雪が積もると反射率が高いが（70%前後）、海水が融けて海水面になると反射率は10%以下に下がり、その結果、吸収日射量が30%から90%へ3倍に増加し、海水を温め、気温をさらに上昇させるからである。

以上述べたように、同じ極地でありながら、北極と南極では近年の気候変動の様相および氷の振る舞いが大きく異なっている。さらに将来100年後、200年後の地球の気候については、CO₂の温室効果を重視したモデルにより数多くの予測が行われている。しかしながら実際の気候は、海流、海水循環、雪と氷の分布、水蒸気、雲、エアロゾル等さまざまな自然現象や要素の複合的、連鎖的な結果として変動するので、将来の地球環境の姿を定量的に描くことは至難である。

（筆者：第10次・第14次南極越冬隊員、第34次南極夏隊長）

〈問合せ先：本誌編集部〉



南極氷床（奥）から流れ下る白瀬氷河（中央）。氷河末端が割れると氷山になり、海を漂流して海水に戻る。（撮影：沢柿教伸、1993年）



スバルバル諸島ナソルストブグリーン氷河の末端部（北緯77度）。写真の右は海水、奥は海水、遠景は諸島の山々（撮影：Monica Sund, 1994.8）。

中央アジア・キルギスにおけるロシア人入植村の今と昔

ほしの あかり

星野 愛花里（北海道大学大学院農学院協同組合研究室）

筆者は2019年の1年間、キルギス共和国に滞在しフィールドワークを行った。それに基づき、農村におけるキルギス人の現在の姿をお伝えしたい。

現在のキルギスでの暮らし

まず、なぜキルギスでフィールドワークをすることになったかということを書き記す。所属する研究室で「中央アジアで農民組織（農協）をつくる」というJICAの研修が積み重ねられており、キルギスの農業や農村の実態を知るためであった。途上国に興味のあった私は、それまで世界史の授業でしか中央アジアや遊牧というものに触れたことがなかったが、広い草原や遊牧民、シルクロードに淡い憧れを抱いていたこともあり、引き寄せられるように現場行きを希望した。まだまだ研究の修行中、ましてや文化人類学者ではないが、ホームステイをしながら参与観察ということで、内側からキルギスの農村社会を覗く機会をいただくこととなった。

このような経緯で、極寒のビシュケクに降り立ったのが2018年12月末の夜。首都ビシュケクでの2か月間のキルギス語習得を終えたのち、春を迎える3月に農村に移った。キルギス北部のイシククリ州アクスゥ郡ノボボズネセノフカ村（以下「ノボ村」）であり、孫2人と暮らす50代のソヌングルさんと60代のジェニシさんご夫婦にお世話になりながら、農村で生活させてもらった。ソヌングルさんはJICAの研修経験者である。

キルギスは1991年にソ連から独立した国であり、美しい天山山脈に囲まれた山岳国である。面積は日本の半分ほどの小さな国で、緯度は札幌市とほぼ同じだが、内陸性気候であるため札幌よりも少し寒い。人口は増加傾向で600万人を超え、そのうち7割強がキルギス人で、次いで南部で国境を接するウズベク人、ソ連時代に移ってきたロシア人、という構成だ。ここ百年ほどで農業をするようになったわけだが、その前まではキルギス人は草原を利用した遊牧生活を送っていた。今でもその面影をキルギス人の習慣に垣間見ることがあり、何より山の放牧地の豊かな草を目の前にした時、その生業が風土に合っていることを実感する。

しかし、日々の生活の大部分は遊牧的な要素から離れつつある。洋風のアパートや一軒家に住み、ロシア語が時々混ざったキルギス語を話し、出稼ぎによる仕送りはGDPと比べると3割に当たるほどだ。食事ではキルギスの伝統的な料理ベシュパルマグや中央アジアの料理も食べるが、ロシア料理や野菜類、ジャムや甘味も良く食べ、ファストフード店も進出。健康志向でコレステロールを避ける人の中には羊嫌いもいた。普段の生活で見れば、ロシアを始めとしたほかの地域に由来した物がたくさんある。

もともとシルクロードの交易地であるため、様々な人種や文化が入り混じる場であったことは想像に難しくなく、これらは大きな変化ではないかもしれない。実際、私が町を歩いているときもあまり視線を感じなかったのは、キルギス人に似ているという場合もあるが、色々な人がいるので紛れ込んでいてもおかしくない、というのも適切な表現だと思った。しかし、ソ連を経て市場経済化というのは、もしかしたら今までにないほどの急激な変化なのではないか。どちらにしても、何が変化したのか、そしてそれに対して遊牧という長年続いてきた文化はどのように変形してきたのか、こことたどる必要があると言えよう。

キルギス北部におけるロシア人入植村の形成

現在、農村部には人口の7割ほどが住んでいる。地図で見るとすぐわかるように、村はソ連時代に計画的な基盤の目状に作られており、住所は通り名に数字で表される。先ほど遊牧民だったと書いたが、現在彼らは土や木で作ったロシア風の家屋に定住している。そして、村はいくつかで「行政村」を作り、多くの場合でこの範囲が一つのコルホーズ又はソフホーズだった。ノボ村の例でいうと、ノボ村とイチュケジェルゲス村、ボズウチュク村の3つで「ボズウチュク行政村」となっており、「ピュチイルチャ・ソフホーズ」であった。



写真 ノボボズネセノフカ村における家畜群れの合流地点

ノボ村の歴史は19世紀後半のロシア人入植にさかのぼる。これは1867年にロシア帝国の統治下となったのちに、移民政策として当時のセミレーチュェ州（凡そカザフスタン南部とキルギス北部にあたる）にロシア人やウクライナ人が移ってきた。ノボ村では1882年からロシアのトゥラやボロネジュというところから人が来たとのことで、もちろん彼らは遊牧民ではないため、現地人の遊牧していた土地に村と畑を作った。地元の歴史をまとめた本には「麦わらとレンガ、木で家や庭、家畜小屋を作り、馬や雄牛で土地を耕して畑を作り、あつという間に大きな村を造っていった」と述べられている。このようにして作られた村は現在でもロシア語風の名前が残っており、これをタイトルのように「ロシア人入植村」と表した。この時のキルギス人はというと、簡易的な家を山のふもとに作って住み、中には取り入って地位を築く者がいたが、逆にロシア人と戦ったり、逃げたりする者もあり（西山（2002）や秋山（2016）に詳しい）彼らが本格的に定住化するのは1920年代のコルホーズの設立からだった。

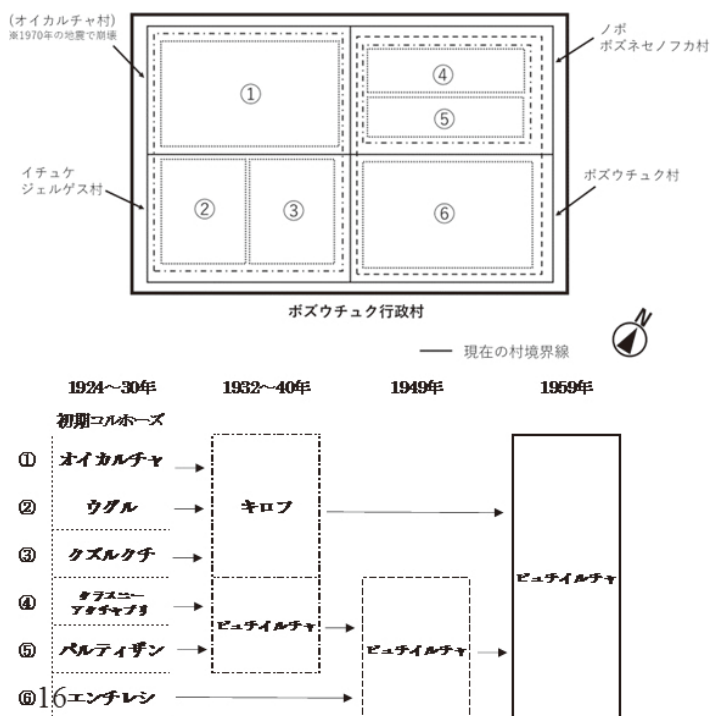


図1 ボズウチュク行政村におけるコルホーズの合併過程

ノボ村やその周辺では1924年からコルホーズが創設されたが、奥田（1982）によると、この時の「初期コルホーズ」のうちキルギス人のものは、彼らの文化に則った集団化、つまり父系親族に基づいたトーズ型で行われた。この時、居住地もその氏族ごとのまとまりで構成員は近くに居住するようになり、ノボ村の周辺に別の村としてキルギス人が自分たちの村を作ったのである。

本格的な集団化は1930年代であり、経営問題を抱えたコルホーズが合併され、この過程で近隣にあったロシア人のコルホーズと

キルギス人のものの経営が一つとなり、ロシア人と関わる場が増えていった。役職や専門職に就いたキルギス人は、コルホーズの本拠地となっていたロシア人入植へ移住するようにもなり、近隣住民の顔ぶれが大きく変わったと想像される。このように進んだロシア人入植村への流入は、1980年ころに帰郷するロシア人との入れ替わりで更に加速し、現在ではほぼすべての住民がキルギス人となっている。残ったロシア人は、ロシアに身寄りがないか、または高齢で動けなかったという話を聞いた。

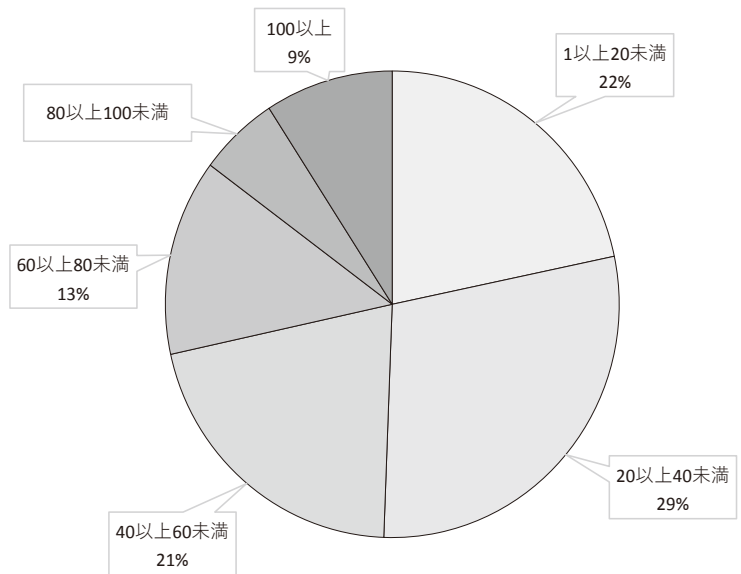


図2 ボズウチュク行政村のSFU頭数別戸数（2015年）

注1) SFU (Sheep Forage Unit) とは「ヒツジ数換算」であり、山羊0.9、牛とヤク6、馬7、ラクダ5として羊の頭数に換算したものである。モンゴル国の家畜数評価で用いられていた割合を用いた。

注2) この資料では、半分ほどの農家では家畜がまったくいないという記載であったがそれを除いた。

農畜複合の経営の展開

このような村落形成のなかで、農民のキルギス人の牧畜や耕種への関わり方はどのように変化してきたのか。遊牧時代の彼らは氏族ごとに放牧テリトリーを持ち、さらにその下位分節の父系出自親族のまとまりで世帯の所有家畜を一つの群れにして遊牧生活を営んでいた（吉田（2004））。ボズ・ユイ（ロシア語では「ユルタ」）という移動式天幕に住み、夏には標高の高いところへ、冬は山を下りて五畜を放牧するという生活である。遊牧には様々な労働があるが（黒河（1998）を参考）、それは群れを同じくする親族集団内で分業していたとされる。そして一部、イシククリ湖の湖畔あたりで家畜の冬の食料として粗放的な耕種にも取り組んでいたという記述もある。

ソ連時代に入り大きく変化したのは、コルホーズ（1974年からソフホーズへ転換）での共有家畜のという概念である。コルホーズの下では家畜は構成員の共同所有として集められ、飼料などを生産する耕種部門と分業制して行われた（コルホーズ・ソフホーズの経営についてはZ・A・メドヴェージェフ（1995）に詳しい）。そのため、キルギス人の中でも今までのように家畜に関わる人と、そうではない人とが生まれた。その後、家畜頭数に余裕が出てくると、各世帯の自給用に数頭の家畜の所有が許されるようになったが、遊牧時代と違い、構成員としての仕事それぞれあったことから、冬季は近隣住民で群れをつく

って放牧させ（「バダ」と「ゲズー」という名称）、夏季は村内や近隣村の知り合いや親族に預ける（「マルチ」と呼ばれる人への委託）ことで世帯の分の家畜を維持する方法が編み出され、共有家畜とは別の群れで放牧されるようになったのである。これが現在の飼育方法につながっている。つまり、一度は世帯の営みから分業化・分離させられた家畜飼養が再び各世帯に出現したことで、その時に近くにいた人と新たに群れを作ったと言える。一方で、越冬技術を高めた畜舎での飼育や飼料を生産する耕種からは離れることができず、完全に遊牧生活に戻ることはなかった。この時、ロシア人入植村では、キルギス人は氏族ごとのまとまりを地理的には持ち込み得なかったため、その時近くに居住していた人と群れを一緒にするという新たな関係が生まれたといえる。つまり、遊牧時代には民族的なまとまりで作られた群れが、集団化によって地縁的な関係も生じさせ、土地と家畜が私有化した現在では、分配時一人当たり0.34haという零細な土地でも各戸が生活を成り立たせるには家畜の共同放牧が不可欠であり、コルホーズ・ソフホーズ時の飼育方法を用いていると言える。

しかし、その新たな関係は、あくまで市場経済の流動的な状況の下にある。1991年のソ連崩壊以降、農家の中には700頭近くまで羊を増やしたり、羊毛専用の品種に切り替えたりする農家もいる一方で、家族労働力や農地（採草）を制限要因として小規模にとどまらざるを得ない農家もいる。このような家畜頭数の差が障壁となり、一つの群れにできなくなる場合が出てきており、特に大規模農家においてはその世帯だけで行うという個別化が起きている。

今後の展望

ロシア人入植村、つまりロシア人が開設した村では、コルホーズとソフホーズの下で周辺村のキルギス人の流入が進み、現在はキルギス人が住んでいる。それにより、生活だけではなく、キルギス人にとって重要な家畜飼養方法にも、定住と構成員を前提としたものが生まれ、現在は市場経済の下で個別化した農民経営を支えるものとして残っているとまとめられる。ロシア人との交流は、ソ連時代の生活環境向上の他、ロシア語という共通語の普及など現在にも続く正の影響をもたらしたが、一方で、親族や近隣住民、他民族などの人どうしの関係や、家畜・草地・人間という物質の循環の間に、今までにはなかった境界が生まれ、揺らいでいるという感じる場面にも多々直面した。最近ではキルギスへの観光客も増えており、彼らに対して「山も空気も水も、キルギスはきれいだ」「肉が美味しい」と自慢するキルギス人の声を聞くことがよくあったが、このような風土とそれに基づいた文化・生活をうまく守って活かす方法はないものか。私の研究は始まったばかりであり、これからも継続的にキルギスに行く予定である。

※参考文献

- 秋山徹（2016）「遊牧英雄とロシア帝国：あるクルグズ首領の軌跡」、東京大学出版会。
- 黒河功・甫尔加甫（1998）『遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究』、農林統計協会
- 西山克典（2002）『ロシア革命と東方辺境地域―「帝国」秩序からの自立を求めて』、北海道大学図書刊行会。
- 奥田央（1982）「遊牧からコルホーズへ―いわゆる共同体の社会主義的転化の問題によせて―」、『現代国家の歴史的源流』、東京大学出版会、pp. 257-289。
- 吉田世津子（2004）『中央アジア農村の親族ネットワーク―クルグズスタン・経済移行の人類学的研究』、風響社。
- Z・A・メドヴェージェフ著、佐々木洋訳（1995）『ソヴィエト農業一九一七―一九九一』、北海道大学図書刊行会。

《問合先：編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

会員の《自己・他己紹介》

私が極東研と出会うまで

藤田建設工業代表 ふじた ゆきえ 藤田 雪絵 さん

NPO法人ロシア極東研の皆様、はじめまして。2019年に入会させていただきました。昨年から、夫＝剛一も入会致しております。よろしくお願いいたします。

『私の《自己・他己紹介》』のお話を佐々木洋理事長よりお話をいただいたとき、何を書けばいいかととても悩みましたが、『私とロシア極東研と出会うまで』を書かせていただくことにします。

私とロシア極東研との出会いは、2019年6月に行われた『日ロセミナー2019』を北海道国際交流・協力総合センター様よりご案内をいただき、参加させていただいたのがきっかけでした。私とロシアとの繋がりはほぼなく、大学時代に自由選択の講義でロシア語を選択しましたが、数回の授業参加で挫折。結局、『単位なし』という苦い思い出だけが残る結果となりました。

そんな私が「何故またロシアに？」というとき、2018年1月、自身の仕事の収入増加を考えていましたら、「外国ってどんなところだろう？」と疑問に思ったと同時に、アメリカの『複数収入の師』に出会えるかもしれないチャンスがあり、初の東京ひとり旅をしました。その後『北海道にしながら外国を知ることはできないか？』と私的課題を掲げ、2018年3月カナダとの出会いから外国を知る活動が始まりました。その後、オーストラリア、ニュージーランド、スウェーデン、フィンランドなど数か国と出会い、『わらしべ放浪』の流れに乗り、ロシアにたどり着きました。

この出会いは、北海道、日本と海外との関係を肌で感じるだけではなく、私の視野や考え方を考えるきっかけとなり、2014年に開業した工事図面作成業『デジタル研究室』のほか、アメリカの師と2018年5月にお会いしたのがきっかけで、『複数収入の師』の書籍販売を2019年1月より『Attraction Factory』で開始し、さらには、海外ビジネス経験者でも

ある夫と2018年に出会い、結婚をきっかけに工事施工業、灯油販売業の『藤田建設工業』を2019年3月に開始。現在は3つの屋号の代表としてビジネスを展開しております。

『国際社会の初心者』ではありますが、2018年12月に第3子となる長女を出産、子守をしながら家にこもり、いつかは海外とのビジネス協力ができないかと思案しつつ、2021年5月にコロナの終息を願いながら、アメリカより客人を札幌に招いてのイベントを検討中です。

2020年は、コロナの影響で活動が難しい一年となりましたが、2021年は無事収束して、皆さんと一緒に活動が出来たらと願っています。ありがとうございました。



札幌ハリスト正教会を背景に

◆◆◆お知らせ◆◆◆

「コラム」欄担当は故杉山基さんの後任として小柳貢監事が担当しています。

「コラム」への自薦・他薦その他のご要望ご意見を下記にお寄せください。

〈連絡先：小柳 貢 (koyanagi@ksfnet.co.jp)〉

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約 大阪市立大学大学院生（社会人）都市経営学専攻 しんどう しゅうじ 進藤 周二

住民の違い 極東とロシア西部 ブリャーヘル太平洋国立大学教授（アガニョーク No.31 200810）（要約） 最近10年で「極東のアイデンティティ」が形成され始めた。私達は独力で困難な90年代を持ちこたえ、自分で自分に責任を持ち、自分の人生は自分で作る、というメンタリティだ。その根源は歴史にある。極東には異なる社会経済モデルの3地域（南部、北海岸部分と島々、東シベリア）がある。中央ではこの違いを理解できず、モスクワ発の改革は対立を引き起こしてきた。極東住民の大部分が他所出身者である。ソ連という国家がその新集団を作った。ソ連崩壊時、中央はほとんど何も援助できなかったのも、住民は皆で共に生き残った。その後、日本中古車関連事業等、収益性の高い産業部門を発達させた。地域に投資する富裕な事業者も現れた。「自由貿易港」体制に大きな意味があった。2008年頃からモスクワは、ゲームのルールを変更し、「東方シフト」という概念を作った。自由な状態が終わり、地元ビジネスは破壊された。多くの住民から「民衆の知事」と理解されていたフルガルの逮捕は、「侮辱」、「名誉と尊厳の毀損」として受け取られ、住民達は反撃せざるを得なかった。ハバロフスクの紛争の結末は不明だが、オープンな抗議は消えていくだろう。だが不満はくすぶり続ける。極東では、「正義と地方の慣習」に従って物事がなされていかないう限り、ハバロフスクの様な出来事は様々な原因で絶えず燃え上がるだろう。

ダブルパンチ ロシア人の購買力は10年で最低（アガニョーク No.36 200914）（要約） 露統計局によると、今年第2四半期のロシア人の購買力（平均的収入で購入できるものの量）は2011年以来の最低値と判明。今年消費者は、収入減と物価上昇の2重の打撃を被った。今年の第2四半期の平均収入は月額32854ルーブルで、昨年同期より1659ルーブル減少。国立研究大学高等経済学院開発センターによると、購買力を算定する食料品24品目中、キャベツ、粗目糖、ニンジンの3つだけが昨年同時期の数値を上回っていた。労働者5000人の調査では、回答者の40%はパンデミック開始後、給与が減少した。

レーニン廟の維持費はいくらか（論拠と事実電子版 200917 0929）（要約） レーニン廟について、ロシア建築家連合は遺体なしで墓を使うと提案（その後撤回）。また、メディアは、米国人芸術家デビット・ダトゥナ氏（トビリシ出身。首都ワシントンに第2レーニン廟を建てる計画を発表）の、レーニンの遺体を10億ドルで購入する提案を話題にしている。ソ連崩壊は、国レベルでレーニンに対する態度を変化させたが、彼は何世紀にも渡る歴史で、ロシアの最も著名なリーダーの1人である。毎年、約45万人が霊廟を訪れ、交通費だけで年間約5000万ルーブルを支出する。一方、遺体の維持には年間1700万ルーブルが必要だ。これは多いか少ないか。

ロシア映画祭「キノタウル」地方の映画が勝利（独立新聞電子版 200918）（要約） 第31回「キノタウル」が閉幕。最優秀作品賞をドミトリ・ダヴィドフ監督の「Пугало（かかし）」（ヤクートの村の「かかし」と呼ばれる女性呪術師を描いた物語。「かかし」には忌避される者、怖い者という意味あり）が、最優秀女優賞をヤクート人ヴァレンティナ・ロマノワ・チスキウィライが受賞。同監督は、これはヤクートばかりか、ロシアの地方映画全

体の成功を意味すると述べた。最優秀監督賞はチュクチが舞台の映画「Kitoboy（捕鯨少年）」（捕鯨を収入源とするチュクチの村の若者が、ネットで見た米のボルノ・モデルに会うためベーリング海峡を渡ろうとする物語）のフィリップ・ユリエフ氏、最優秀男優賞をチュクチ人のウラジミール・オノホフが受賞。ダヴィドフ監督は「地方をご支援下されば、ロシア映画はもっと良くなります」と、地方映画救済を呼びかける。他の主な受賞作品：新人監督賞－「Маша（マーシャ）」、最優秀撮影賞－「Трое（3人）」、最優秀シナリオ賞－「Конференция（会議）」＊（ ）内は訳者。

ウラジミール・リシンがロシアで最も裕福な人物に（コメルサント 200929）（要約）「フォーブス・リアルタイム」（リアルタイムで更新）のロシア人富豪リストで、ノヴォリペツク製鉄コンビナートの共同所有者ウラジミール・リシン氏が1位（資産は226億ドル）。第2位は、通年順位では1位の「ノリリスク・ニッケル」のオーナー、ウラジミール・ポターニン氏（223億ドル）。予定される鉱物採掘税の引き上げの悪影響を受けたようだ。3位は、ダゲスタンのスレイマン・ケリモフ上院議員一家（210億ドル）。ロシア最大の金採掘会社「ポリュース」の大株主であり、直近の金高騰がランク上昇の背景。

クリールの未解決問題 極東連邦大学自然科学科アレクサンドル・アブラモフ教授（論拠と事実 No.41 201008）（要約）ソ連解体後、クリールではソ連解体後、20%以上人口が減少したが、現在は19000～21000人の間で安定してきた。だが、平均寿命はモスクワの78歳に対しクリールは70歳。ほとんどの若者は進学のため島を去る。現在、政府の投資計画は、経済成長が主目的で、島民の生活条件への直接投資は副次的になっている。島の人口の維持、増加には、現代的な生活条件を作ること目標を移行すべきであり、特に家族への投資が計画の前面に出るべきだ。経済成長目的での貴金属鉱床の開発は汚染問題が生じるため、クリールで行う必要はない。将来世代のため自然を無傷のまま残しておくべきだ。クリールには、海洋産業、バイオテクノロジー、食品、製薬産業の発展に大きな可能性がある。ロシア東部の国境防衛を確実にするには、通信や航海、指揮管理、調査・偵察、セキュリティ、補給、修理の最新のインフラが島に必要である。島民は、南クリールを日本へ戻す計画の有無について、最近までロシアの立場に「あいまいさ」を感じていた。国境不可侵性を規定した先日の憲法改正で、この「あいまいさ」がなくなったことは良いことだ。

エレベーターや交通機関でマスク着用が義務化（メドゥーザ 201027）（要約）アンナ・ポポワ露消費監督庁長官は、ロシア人に、大勢の滞在場所や交通機関、駐車場、エレベーターでのマスク着用を義務付けた。また、娯楽のイベントや料理のケータリングサービスは23時から6時までの中止を要請した。法令は10月28日に発効する。

ロシアの最も汚れた10河川（アガニョーク No.43 201102）（要約）天然資源省の報告「ロシア連邦の自然環境の状況と保全について」より。以下がその10河川。オビ川、ヴォルガ川、アムール川、ドニエプル川、エニセイ川、ウラル川、ドン川、テレク川、北ドヴィナ川、コリマ川（掲載順：訳者）。主な汚染原因に、工場や鉱山、石油施設からの汚染水の排水、未処理の生活污水やプラスチック類などの流入を挙げる。加えて、エニセイ川では流域にあるプルトニウム製品生産工場（1995年まで兵器類を生産、現在は「ロスアトム」傘下）からの放射能汚染水流入の可能性、北オセチアのテレク川は上流のジョージアにある鉱業施設からの汚水流入、アムール川は対岸＝中国からの汚染物質（特にプラスチック類）の流入を指摘している。

ナワリヌイはドイツまたは機中で毒を盛られたと考える根拠がある ラブロフ外相（独立新聞 201108）（要約）露外相は12日、内外メディアとの会見で、「ロシアは、独領域、ま

たは彼をベルリンの病院に運んだ機内で、ナワリヌイに毒物が盛られた説を排除できない」と語り、「当機に医師以外で搭乗したのはどういう人物か。これは医学的問題というよりむしろ、医学界以外の人物が関与している問題と思われる」と続けた。外相は「証拠がないのに国内法に反して刑事事件としての告発をロシアに要求していること、その要求を拒否したことでロシアに制裁を科すことは、『質の悪い安物のサーカス』を想起させる」と評価した。外相は、「仏と共に独がロシアとの関係をEUやNATOでの議論を尖鋭化させるリーダーの役割を担ってきたこと、そして再びそのグローバルな役割を果たし始めているように見えることが、ロシアを不安にさせている」と強調した。

日本は米国の「不沈空母」であり続ける ヴァレリ・キスタノフ ロシア科学アカデミー極東研究所日本研究センター長（独立新聞 201111）（要約） 日本のアナリストは、新大統領バイデンがトランプの日本に対する不快な要求を修正することを望んでいる。日本のビジネス界は明るいムードを示しているが、日本の政界は抑制された立場を取っている。日本の当局者は、バイデンのチームが、日本政府の立場に共感できないメンバーで構成されることを懸念している。トランプ・安倍の「男同士の友情」関係を考えると、安倍の弟子の菅はバイデンを祝福するのが遅かったようだ。大統領が交代しても日米関係の本質は変わらないことを日本人は理解すべきである。米国にとって日本は引き続き「不沈空母」である。12日にバイデンと電話会談を計画している菅がその会談で、日露の関係で領土問題に触れるかどうか、メディアは報道していない。

露米関係 プーチンを嫌うバイデンに何が期待できるか（メドゥーザ 201114）（要約） トランプの時に米国はロシアに近づき始めるだろうと多くの人に思われた。しかし、露米関係はここ4年間で最低の状況に落ち込んだ。そしてロシアに対して強硬な政策を取ると考えられるバイデンがホワイトハウスにやって来る。アンドレイ・コルツノフ（ロシア国際問題評議会議長）によると、バイデンが大統領となることで、対露関係のレトリックが本質的に変わる。それは厳しく批判的である。彼はロシアの人権に焦点を当ててくる。損なわれた欧州のパートナーとの関係を再建し、ロシアが「策動」するためのスペースを狭めることを目指す。ドミトリ・トレニン（カーネギー・モスクワセンター所長）によれば、バイデンの下で、露米関係の悪化は継続、深化し、その矛盾の前線は拡大する。それは民主主義と人権の問題だ。ベラルーシやウクライナの状況を巡って、米国の関与が増えるであろう。欧州にロシアへのエネルギー依存を減らすように迫るであろう。最も不快なことは、米国が巨大なミサイル基地を欧州に配備することだ。このことでロシアが先制攻撃の概念を採用することになり、世界に軍事的緊張が現れるかもしれない。良い面としては、ロシアの干渉に関係するレトリックは抑えられる可能性があるということだ。

ロシアは英語能力ランキングが上昇（独立新聞 201117）（要約） ロシアは41位。1位はオランダ。以下デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーの順。この順位（注）は、英語が母語でない100の国・地域220万人のデータを基に算出。ロシアは19年の48位から上昇。（注）Education First社実施。日本は53位から55位に下降。アジアでは、シンガポール10位、フィリピン27位、韓国32位、中国38位等―記者。

沿海地方で電子車両パスポートが空転 自動車所有者は新しい文書の手続きに際し困難に直面（コメルサント 201119）（要約） ロシアでは11月1日から車両用パスポートの発行が電子版のみに切り替えられた。このシステムは、沿海地方の自動車市場の崩壊を呼び起こしている。自分で車を輸入する住民は、まず、車両検査場に出向き、車両設計安全証明書と電子パスポートを取得してから税関に行き、車の通関手続きをする必要がある。現在、ウラジオストクで運営されている検査場は4つだけなど、文書発行権限を持つ組織が少な

い。そのため、市民はすでに輸入した車両の手続きができない状態にある。企業もシステム運用の不安定さに不満を抱いている。

モスクワ COVID-19 ワクチンの接種開始 (コメルサント 201204、1205) (要約) モスクワで、ワクチンの接種が始まった。接種場所は70ヵ所。慢性疾患や接種前2週間で疾患がなく、妊娠または授乳していない18～60歳の市民が申し込み可能だが、当分の間は教育、保健医療、治安関係機関の職員が優先される。12月4日に開始された接種の受付では、開始5時間で5000人以上が登録した。市当局によると、モスクワでの治験に参加したボランティアの約1.5%がコロナウィルスに感染した(20000人中約270人)。当局者は、一部の人が偽薬を受け取ったことを考えても、これはいい結果だ、と述べている。電子サイト「Superjob」では、近い将来にワクチン接種を考えているのはロシア人の約30%で、約70%は考えていない、という世論調査のデータが発表された。

テーマ別ニュース月録 (2020年10月～12月)

(A：朝日、D：道新、J：時事、K：共同、M：毎日、N：日経、Y：読売)

- | | |
|------------------|-------------------|
| I. ロシア国内政治 | II. ロシア経済・社会 |
| III. ロシアの外交・国際関係 | IV. 極東・サハリン・千島 |
| V. 日ロ経済・社会関係 | VI. 北方領土問題 |
| VII. 日ロ・日ソ関係史 | VIII. 文化・スポーツ・その他 |
| IX. 新型コロナ感染関連 | |

I. ロシア国内政治

ロシアが協力要請 ナワリヌイ氏襲撃で (K201006/07) (要約) 化学兵器禁止機関(OPCW、本部ハーグ)は5日、ロ政府から同機関専門家の派遣要請を受けたと表明。事件を放置するロシアを欧米が批判していることから、政権が軌道修正を図った可能性がある。OPCWは6日、ナワリヌイ氏の血液と尿から、旧ソ連が開発した化学兵器ノビチョク系のコリンエステラーゼ阻害剤を検出したと発表した。

反体制派出国は自分が許可 (K201023) (要約) 大統領は22日、ナワリヌイ氏のドイツ出国は、同氏妻が出国許可を求めたので、自分が検察庁に許可を指示した。同氏は刑事事件で有罪判決を受けており、通常なら出国が認められなかったとしている。

ロシア反体制派、報道官を提訴「CIAと協力」発言で (K201117) (要約) ナワリヌイ氏は、大統領報道官が、メディアに「(同氏が)米CIAと協力している」と述べたのは名誉毀損だとして、大統領府公式サイトでの発言取消しを求め裁判所に提訴した。

南クリール地区長辞任 (D201029) (要約) サハリン州は28日、北方領土の国後、色丹両島と歯舞群島を事実上管轄する南クリール地区のブラセンコ地区長が辞表を提出し、知事が承認したと発表。同氏後任は地区議会が選出するという。

大統領退任後も特権 ロシア、改憲で終身刑事免責 (CNN201107/D201125) (要約) 7月発効の改正憲法に、大統領経験者への刑事免責や終身議員の地位付与が明記され、議会で関連法案が審議中。現職大統領は任期満了の2024年以降も続投可能だが、退任後に備えた身分保障を整えておく狙いもありそう。さらに、大統領経験者が希望すれば上院の終身議員の資格を与えることも新たに明記された。

領土割譲禁止違反に罰則 最長で懲役10年 (DMN201209) (要約) 改正憲法の「領土の

割譲禁止」明記を受け、領土割譲目的の行為に最長10年の懲役刑を科す刑法改正法が8日成立・発効。国境画定作業は禁止対象から除外されたが、北方領土の領有を「第2次大戦の結果」と主張する改憲により対日領土返還は「決して起こらない」(メドベージェフ前首相)と強硬姿勢を鮮明にしており、日ロ交渉への影響は避けられない。

「毒殺未遂に関与」で8人公表 口保安局の犯行と反体制派 (K201215) (要約) 反体制派ナワリヌイ氏は14日、同氏チームなどの合同調査が、2017年以降ナワリヌイ氏のロシア内外の旅行に常に複数の同じ人物が同行していた事実を発見。携帯の通信記録などから、連邦保安局F S B工作員と化学兵器開発に携わっていたF S B研究機関の関係者ら8人を割り出したとして、氏名と写真を公表した。

5選出馬も排除せず 年末会見 対米関係改善に期待感 (D201218) (要約) 大統領は、オンラインで年末恒例記者会見を行い、「未定だが、国の安定した発展のためにはさまざまなことに価値がある」と述べ、通算5選も排除しない考えを改めて示した。次期米大統領について「内政外交で経験ある人物。これまで生じた問題が一部でも新政権下で解決されることを望む」と述べ、米ロ関係改善に期待感を表明。米ロの新戦略兵器削減条約(新S T A R T)についても延長の必要性を改めて訴えた。

Ⅱ. ロシア経済・社会

iHerbが1億米ドルの投資表明 (K201002) (要約) 健康と美容のeコマースで世界をリードするiHerb(アイハーブ)は、10月2日、今後2年以内にロシアに1億米ドルを投資すると表明。ロシアにおけるiHerbの新たなコミットメントは、すでに強力な地元得意先との関係の上に構築され、地方・全国レベルでロシア経済強化支援を継続する役割を果たすiHerbの決意をあらためて示すもの。

最大の原子力砕氷船が完成 北極圏権益へ建造続々 (K201022) (要約) 世界最大のロシアの原子力砕氷船「北極」が完成、ムルマンスクで21日、国営造船企業「統一造船会社」から発注元の国営原子力企業ロスアトムへの引き渡し式があり、近く就航予定。「北極」と同型の3隻を現在建造中で、さらに1隻が近く建造開始予定。

「北方領土を日本領」で2人解雇 地図で表示、サハリン州 (K201027) (要約) 同州は26日、北方領土を日本領と色づけた地図を企業家向け会合で使用する「深刻なミス」があったとして、漁業庁の同州トップのラドチェンコ氏ら2人を解雇したと発表。地図は海洋水産資源の同州有望地域を示し、日本のネット情報を引用したのが原因という。知事は「国境の不可侵性は憲法で規定され、いかなる歪曲の示唆も断固として受け入れられない。かかる怠慢は最高の厳罰にすべき」と述べ、怒りをあらわにしたという。

今日の話題 ヤпонカ (D201029) (要約) ヤпонカとは露語で日本人女性の意だが、極東では日本車を指すことも。この語は特別なニュアンスも帯びる。ソ連崩壊後、ロシア極東は中央の支援が届かず経済が壊滅。困った住民らが目を付けたのが日本製中古車の輸入ビジネス。古くても丈夫な日本車はたちまち人気となり、中古車販売が地域の一大産業に。おかげで食いつなげたと感謝と独立自尊の気概を住民の多くがヤпонカに重ね合わせるのを過去の取材で知った。その中心都市の一つハバロフスクで、反政権デモが4カ月近く続く異常事態に。政権の判断は最近、国民に不評だ。ヤпонカと共に生きてきた住民らの声にじっくり耳を傾けてはいかがが。(相内亮)

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

口側、領土や平和条約触れず 初の電話会談でも (K200929) (要約) 大統領府は29日、

大統領と菅首相の初の会談内容を発表した、日本側が最重要視する北方領土問題と日ロ平和条約について一切触れず。退陣表明した安倍晋三氏に電話会談した際の発表でも平和条約交渉に言及せず、問題を取り上げたくないロ側の姿勢が明確に。

キルギス大統領辞意 (DK201009) (要約) 同国ジェエンベコフ大統領が9日、混乱収拾後に辞任する用意があると表明。議会選を巡る抗議デモに対処できず、統治能力を失った末の苦渋の決断とみられるが、野党勢力も足並みがそろわず、権力の空白が当面続く。キルギスはロシアの同盟国で、誰が政権を握っても親ロ外交路線は不変とみられる。

ナゴルノ、停戦が発効 ロシア仲介、長期は見通せず (D201011) (要約) 旧ソ連のアルメニアと隣国アゼルバイジャンの係争地ナゴルノカラバフ自治州を巡る軍事衝突は10日正午（日本時間同日午後5時）、停戦に入った。両国外相はロシアの仲介によりモスクワで会談、停戦で合意。紛争の平和的解決を早期に達成するための実質的な協議に入ることで一致したが、長期的な停戦につながるかはなお見通せない。

人権理に中・ロ・キューバ 国連総会が選出、批判も (K201014) (要約) 国連総会（193カ国）は13日、人権理事会の理事国（47カ国）のうち今年末で任期が切れる15カ国を改選する選挙を実施、アジア太平洋枠から中国、東欧枠からロシア、中南米枠からキューバを選出。任期は3年間。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは、3カ国を人権理に「ふさわしくない国々」と指摘。日本も今年1月から理事国に。

米ロの新STARTで合意目指す 米務長官 (K201015) (要約) ポンペオ長官は14日、期限切れの新戦略兵器削減条約（新START）延長に向け、早期合意を目指す考えを表明。延長の条件として、ロシアが持つ核戦力数の凍結を挙げているとみられる。ラブロフ外相は14日、延長合意の「展望はない」と述べ、双方の駆け引きが続く。

紛争に中東雇い兵「2千人」 ナゴルノ紛争で (K201104) (要約) ラブロフ外相は3日のコメルサント紙（電子版）で、ナゴルノカラバフ紛争に関し、「中東から戦闘に参加している雇い兵が2千人に近づく」との独自情報を示し、紛争国際化に懸念を表明した。アゼルバイジャンを支援するトルコの特殊部隊のほか、内戦中のシリアから雇い兵が紛争に加わっているとされる。一方で、アゼルバイジャンのガジエフ大統領補佐官は3日、中東や欧州からの雇い兵が既にアルメニア軍に加わっていると批判した。

アルメニア、紛争地域撤退 ナゴルノ停戦、ロが平和維持部隊 (ADNY201111) 10日、ロシアの仲介でアゼルバイジャンとアルメニアの首脳が完全停戦に合意。アルメニアが事実上の敗北を受け入れ、周辺地域から撤退する。

ロシアがスーダンに海軍拠点 紅海沿岸、アフリカ再進出 (N201113/K201209) (要約) ロシア政府は8日、海軍の拠点をアフリカ北東部スーダンの紅海沿岸に設置することで両国政府が合意したと発表。ロシアが重視するアフリカ大陸進出の足場となりそう。ロシアが旧ソ連圏外の外国に海軍施設を設けるのはシリア西部タルトスに続き2カ所目。

ワクチンで協力申し出 中距離戦力の配備凍結要請 (K201115) (要約) 大統領は14日、東アジアサミットでオンライン演説し、ロシアが開発したワクチン「スプートニクV」に数十カ国が関心を示していると述べ、世界各国への普及に意欲を見せた。さらに、中距離核戦力に関して、ロシアは自ら最初に同地域などに中距離ミサイルを配備しないとして条約失効後の「配備凍結」を強調し、米国にも同調を促した。

モルドバ大統領に親欧米派「鉄の女」が勝利 ロシアに頭痛の種 (K201117/A201124) (要約) 親ロ派として知られたドドン現大統領に、親欧米派のサンドゥ前首相が地滑りの勝利。

中国「宇宙強国」加速 嫦娥5号打ち上げ (Y201125) (要約) 中国は月の土壌サンプルの回収を任務とする月面無人探索機嫦娥5号を海南島発射センターから打ち上げた。

米「四島生まれは日本出身」口「報復主義」と批判 (AD201204/08) (要約) ロ外務省は6日、実効支配する北方領土で生まれた人が米国永住権（グリーンカード）を申請する際、米政府が数十年前から出身国を日本として扱っていたことについて「米国務省は第2次世界大戦の結果に疑問を投げかけ、報復主義を広めようとしている」と批判。国営ロシア通信によると、北方領土の択捉島を事実上管轄するサハリン州クリール地区のロコトフ地区長は7日、「クリール諸島の住民がグリーンカードを申請したケースは、一件も知らない。この規定はただ迷惑なだけだ」と述べた。

オホーツク海から発射実験 S L B M 4 発 (K201213) (要約) ロ国防省は12日、太平洋艦隊の原潜「ウラジーミル・モノマフ」がオホーツク海からミサイル（S L B M）「ブラバ」の発射実験を行い、アルハンゲリリスク州の演習場に予定通り着弾と発表。射程8千～9千キロで、米国のミサイル防衛（MD）網の突破が可能とされている。

「協力と対話の用意」ロ大統領、バイデン氏に祝電 (D201215) (要約) 大統領は12月15日、勝利確定のバイデン前副大統領に祝電を送り、「協力と対話の用意がある」と呼びかけた。ロシアは来年2月に期限を迎える米ロの新戦略兵器削減条約（新S T A R T）の延長協議などをにらみ、バイデン新政権との対話を探っていくとみられる。

ベラルーシ反政権運動にサハロフ賞 (A201217) (要約) EUは欧州議会で16日、同国で続く平和的反政権運動に人権や民主主義を守る活動をたたえる「サハロフ」賞を贈った。

IV. 極東・サハリン・千島

日本の鉄路に幕 宮沢賢治「銀河鉄道」にも (DK201008/31) (要約) 30日、日本時代の規格の線路で最後の列車が運行。サハリンでは日本の狭軌（1067ミリ）からロシア規格の広軌（1520ミリ）全面改修が15年以上続き、10月中に完工予定。日露戦争後、北緯50度以南を譲与された日本は、本土と同じ狭軌鉄道を整備。大戦末期に南樺太に侵攻した旧ソ連は、終戦後も日本の線路や機関車を使い続け、北部にも線路を延伸。愛称「デゴイチ」の日本製の蒸気機関車（S L）D51形は2008年まで“現役”として活躍。国営ロシア鉄道はサハリンだけが狭軌の線路幅を、2003年から広軌への改修に着手。総延長800キロ余りの線路幅は全てロシア規格で統一されることに。

サハリン淡水魚、本道の絶滅危惧種と同種 道内から移植の可能性 (D201009) (要約) 美幌博物館を中心とする日ロ研究チームは9日、サハリン南部に生息するホトケドジョウ属の淡水魚が、北海道を中心に分布する絶滅危惧種のエゾホトケドジョウと同種で、道内から移植された可能性が高いと発表した。

北方民族のビーズと刺しゅう 釧路芸術館で (D201031) (要約) 道立北方民族博物館の収蔵品から、北方民族のビーズと刺しゅうを中心とした作品展を紹介する企画展「ビーズのはなやぎ 刺繍の美」が31日、道立釧路芸術館で始まった。エスキモーやロシア・アムール川流域の先住民族の花嫁衣装など210点が並ぶ。

希少色ダイヤ、28億円で落札 過去最高額 (K201113) (要約) 色合いが極めて希少なパープルピンクとして世界最大のダイヤモンド（14・83カラット）がスイス・ジュネーブで競売に掛けられた。原石は2017年7月にロシア極東サハ共和国で産出されたもの。過去最高の2439万3千スイスフラン（約28億円）で落札。

シベリアの「熱波」と気候変動 (日本とユーラシア201115) (要約) ロシア極北のシベリアで森林火災が頻発、永久凍土溶解も続き、凍土上に建造された燃料タンクが壊れ、大量の軽油が流出する事故が起きた（5月、ベルホヤンスク）。地球温暖化による気候変動の影響を抜きに考えられないとロシアを含む欧州の研究者が警告している。凍土溶解はロ

シアの経済面にメリットもあるというが、自然環境の劇的変化による舞う那須効果はこれらの比ではない。竹森正孝（ロシア法）

野付湾 コクガンのゆりかご (D201202) (要約) 夏に北極圏を離れた子連れのコクガンは、幼鳥に飛翔（ひしょう）力がないため、シベリアの東端のチュコト半島やカムチャツカ半島の湿地で過ごしながらか海岸に沿って次第に南下する。10月上旬に野付湾に現れ、1カ月ほど過ごす。湾が結氷する12月下旬までに順次、道南や三陸、中国や朝鮮半島に渡り、越冬するとみられる。春の北上では、オホーツク海を縦断、ロシア極東のマガダンを通り繁殖地に直線的に戻る約3500キロの行程が解明されてきた。

サハリンで反州政府デモ 知事退陣要求 (D201213) (要約) 州政府の政策に抗議し、知事らの退陣を求めるデモ集会が13日、州都ユジノで開催、市民約2千人が参加。同州での大規模なデモは珍しい。空港新ターミナル建設で賃金未払いになった労働者が主催。新型コロナ対策や、経済や教育など州政府のあらゆる政策に不満を持つ人たちに参加を呼び掛けた。集会ではプーチン大統領に現状を訴えるための署名も集められた。

V. 日ロ経済・社会関係

沖縄銀、食品のロシア進出で協業 (D201005) (要約) 沖縄銀行とバイオベンチャーのユーグレナ、地域商社支援会社のRCG（東京）が、栄養価が高いとされる微生物クロレアを使った健康食品のロシア展開で協業する。ロシアでは健康ブームで日本の健康食品への関心も高いといい、ロシアの薬局、病院、電子商取引（EC）サイトで販売する。

アンドレイ君「楽しい6年間」花咲港小 コロナで卒業式欠席 (D201006) (要約) 市立花咲港小に6年通ったアンドレイ・ボルコフ君は今年2月下旬、母親の住むユジノ市に一時戻り、3月の卒業式に出る予定だったが、コロナ感染拡大で再入国できなかった。10月からは市立光洋中に通学中。卒業式に出れなかったアンドレイ君（12）が4日、母校を訪れ、教職員らにお礼の言葉を述べた。

姉妹都市から応援の絵 北見わかば幼稚園 (D201010) (要約) 世界的にコロナ感染が続くことから、北見市の姉妹都市サハリン州ポロナISK市の幼稚園から市内の北見わかば幼稚園に、絵が描かれた応援メッセージが寄せられた。わかば幼稚園の園児が6月にポロナISK市に贈った絵や雑貨のお礼として、7日に届けられた。

電子ビザ 日本も対象 (D201010) (要約) ロ政府は7日、ロ全土に導入地域を広げる「電子査証（ビザ）」の取得可能国として、日本を含む52カ国を決定と発表。外国人観光客や投資家呼び込み、経済成長を促すのが狙いだ。専用サイトで申請すれば数日以内にビザが発給され、滞在期間をこれまでの最大8日間から16日間にする。

釧路市とホルムスク市 幼稚園の合同作品展 (D201012) (要約) わかくさ保育園、はるとり保育園と、姉妹都市サハリン州ホルムスク市内の二つの幼稚園の子どもたちの絵などを集めた合同作品展が、市役所防災庁舎（黒金町7）始まった。今年は日露地域・姉妹都市交流年にもあたり、ホルムスク市の紹介パネルも置いた。

日本との航空便運航を11月再開 (D201015) (要約) ロ政府は14日、コロナ感染拡大で停止中の日本との航空便運航を11月1日再開する。モスクワー東京間を週2回、ウラジオー東京間を週1回運航。

学生、日本語すらすら 交流年事業の弁論大会 (D201018) (要約) 「ロシア極東・東シベリア日本語弁論大会」が17日、ユジノのサハリン国立総合大を審査会場にオンラインで開催された。「日ロ地域交流年」の認定事業。イルクーツク州以東の男女12人が日本文化などを題材に流ちょうな日本語でスピーチした。

小樽に再生医療研究施設をつくったアレクセイ・グラドコフさん (D201030) (要約) 1990年代に中古車輸出貿易を手掛けたロシア人実業家アレクセイ・グラドコフさんが、今月上旬、再生医療の研究施設を小樽市忍路に開設。きっかけは、2009年に心不全を患った際に培養された幹細胞の点滴を受けて健康回復を実感したことから、肝細胞培養の事業化を決断した。将来的にはクリニック開設も視野に入れている。

四島安全操業、24、25日に交渉 日ロ政府 (D201121) (要約) 水産庁は、四島周辺水域での日本漁船の安全操業の内容を決める政府間協議と民間交渉を24、25日に開くと発表。コロナ感染防止のため、テレビ会議方式。安全操業は日ロ間の協定に基づき98年から四島主権問題に触れない形で行われ、02年から同じ内容で妥結している。

「ユニクロ」躍進10年で44店舗 9割現地採用 (D201201) (要約) ロシア進出から10年を迎える「ユニクロ」が躍進を続ける。現地に根ざす戦略でモスクワを中心に欧州で最多44店を展開。投資の難しさも指摘されるロシア市場で日本企業では前例のない多店舗化を実現した。現地展開を担当するユニクロロシアの安達史紀最高経営責任者（CEO）＝函館出身＝は「芸術への理解が深いロシア人はファッションの感度も高い」と述べ、今後も主要都市での出店を積極的に進める方針。力を入れるのが社員約3千人の9割以上を占める現地人材の採用と育成だ。若い世代を中心に高級ブランドより価格と品質の費用対効果を好む堅実な買い物志向が進みつつあるとも指摘される。

ロシアが丸太禁輸か 中国が日本産調達拡大も (N201205) (要約) 2022年からロシアが丸太を禁輸する可能性が生じた。日本の輸入量は少なく直接の影響は小さいが、ロシア産輸入が多い中国が日本からの代替でスギなどの調達を増やせば国内価格に影響する。

臨検、今年も影 安全水域で「どんどんやりづらく」(D201217) (要約) 四島周辺水域の安全操業で、を根室のタコ空釣り縄漁船5隻をロ国境警備局が拿捕して17日で1年。操業を許可する道は再発防止に向け、拿捕の一因とされるタコの計量方法を厳格化。だがロシア側は今年も「臨検」を繰り返し、監視強化を続け、ロシアとみられるトロール船が安全操業水域のタコ漁場に入り、一部漁具に被害が生じている。

ユジノで北海道フェア開幕 道産66品目を販売 (D201219) (要約) ロシア極東に道産品を売り込む物産展「北海道フェア」が19日、ユジノの大型商業施設「シティーモール」で始まった。コメやリンゴ、ラーメン、菓子など66品目が販売され、多くの来場客でにぎわった。北海道フェアは26、27日にウラジオストクでも開かれる。

VI. 北方領土問題

ロシア検事総長が国後、色丹入り (DM201016) (要約) イーゴリ・クラスノフ検事総長は16日、国後島と色丹島を相次いで訪問。検事総長が同州を訪れるのは20年ぶり、北方領土訪問は初めて。北方領土へのロシア政府高官訪問は8月のジニチェフ非常事態相による国後島入り以来で、菅義偉首相の就任後初めて。日本政府は「わが国の立場と相いれず、受け入れられない」として、抗議する方針。

元島民ら「ビザなし再開を」上空慰霊 緊急対応には感謝の声 (D201022) (要約) コロナ感染拡大によるビザなし渡航中止に伴い、中標津空港（根室管内中標津町）発着で21日に行われた上空慰霊。元島民らは空から古里に目をこらし、先祖らに祈りをささげた。ただ参加者からは「島に上陸して墓参りするのが本来のあり方」「やはり墓地に行きたい」との声が相次いだ。鈴木直道知事は記者団に、チャーター船の感染防止対策をつくるとともに、対ロ交渉する政府にビザなし渡航再開を求めていく考えを示した。

首相、「固有の領土」明言せず 参院代表質問 共同宣言には言及 (D201029) (要約) 菅

首相は29日の参院本会議の代表質問で、北方四島について「日本固有の領土」と明言を求められたのに対し、「わが国が主権を有する島々だ」と述べ、直接答えなかった。

露、北方領土にミサイル配備か (Y201202) (要約) ロ国防相はクリル諸島に地対空ミサイルS300を初めて実戦配備したと発表。具体的な配置場所は明示していないがロシア軍事ニュースサイトは択捉島を挙げている。ロシアは北方領土の軍備拡充を図っており、10月には最新型主力戦車T72B3の配備を開始したと報じられた。

＜北方領土の行方＞コロナ下、直接対話途絶え (D201202) (要約) 根室管内1市4町の首長らは1日官邸で領土問題の早期解決を要請。だが、コロナ感染拡大も影響し、日ロ直接の政治対話は途絶えたまま。ロ側は平和条約締結交渉の継続には応じる構えだが、首相の対ロ外交姿勢などを見極めており、交渉「再始動」は先の見えない状態が続く。

＜安藤石典と返還運動75年＞下 銃撃事件 デモの契機に (D201202) (要約) 根室でも、75年前に安藤石典（いしすけ）町長が陳情書を起草した「12月1日」が長く意識されてきたわけではない。「あの銃撃事件がきっかけです」と振り返るのは納沙布岬にある「北方館」館長の小田嶋英男（69）だ。2006年8月、貝殻島付近の海域でカニかご漁船がロ国境警備隊に銃撃され、30代の漁船員が死亡。領土問題が未解決だから非武装の漁民が犠牲になる一。近隣町にも呼びかけ、翌07年の北方領土の日の前日、2月6日に東京で領土返還を求める中央アピール行動が初めて実現した。

外相、北方領土問題に答えず 慣例盾に 宗男氏質問 (AD201204) (要約) 茂木外相が3日参院外交防衛委で、「国会の慣例」を理由に、鈴木宗男議員（参院沖縄・北方問題特別委の委員長／維新・比例代表）の北方領土に絡む質問に答えようとせず、両氏が対峙する一幕が。同氏によると、別の委員会での質問に際し、所管する北方領土問題を含む「ロシア関連」には触れないよう政府側から事前に説明があった。質疑を見守った外務省幹部は「発言が切り取られれば領土問題が曲解されてしまう」と困惑した。

戦闘機や無人機、「防空ミサイル」も 対米悪化で「対抗措置」(D201210) (要約) 対米関係の悪化を背景に、北方領土で軍備増強を進める。1日には米ミサイル防衛（MD）網構築への対抗措置として、択捉島に高性能地対空ミサイル「S300V4」（射程400キロ）を実戦配備。既に地対艦ミサイルを配備。海空の守りを固めた形。日本政府は繰り返し抗議するが、核ミサイルを積む原艦が活動するロシアの戦略拠点＝オホーツク海への敵侵入を防ぐため、クリル諸島を戦略的拠点に位置付ける。千島列島北部のパラムシル（幌筈）島と中部のマツワ（松輪）島にも、バスチオンの配備を計画する。

ロシア情報局長、北方領土展を激しく批判 四島領有を強調 (AD201212) (要約) ロ外務省ザハロフ情報局長は10日の会見で、今月1～3日に新宿での北方領土パネル展が「歴史的事実とほとんど一致していない」などと強く批判、北方四島の領有は第2次世界大戦の結果だとするロ側の主張を改めて強調。パネル展は北方領土問題への理解を深めてもらう目的で、根室管内1市4町でつくる協議会と内閣府が主催。

Ⅶ. 日ロ・日ソ関係史

旧口領事館どう活用？ (D200922) (要約) 築百年を越える歴史的建造物・旧ロシア領事館（函館市船見町）を巡り、市と市民団体の議論が続く。市の売却方針に対し、市民団体は「今後の建物維持の確約」、売却先の選び方の透明化などを求める。市民団体は近く、旧領事館の文化財指定や売却議論の透明化を求める要望書を市に提出。

阿彦哲郎さん（旧ソ連抑留者）死去 カザフを「故郷」に (D200925) (要約) 阿彦さんは、生地の手太で不当逮捕、大陸で抑留、過酷な銅採掘を強いられた。独裁者スターリンの死

去翌年1954年に解放、カザフ北部アクタス村に放り出された。命の恩人の人々が暮らす同村を「故郷」と思い定めた。カザフに追放されたドイツ系女性と結婚、2児の父に。以後2012～14に2番目の妻と札幌に移住したが、気候が合わず村に戻る。激動のソ連史とともに歩んだ人生。現地に留まった元抑留者の、おそらく最後の存命者の一人は、不幸な人間を生む戦争は二度とするなど訴えつつ、カザフの土となった。

シベリア抑留慰霊祭 (D201016) (要約) 旧ソ連に連行、シベリアなどで強制労働に従事させられた犠牲者の慰霊祭が都内で。全国強制抑留者協会の主催、今年で32回目。コロナ感染のため規模を縮小し開催、抑留体験者や遺族ら約120人が教訓の継承を誓った。モンゴルに抑留された山田秀三会長(103)は「多くの犠牲の下に今日の日本の平和や繁栄がある。生き残った者の使命として慰霊を続けたい」と力を込めた。

Ⅷ. 文化・スポーツ・その他

来秋に宇宙で映画撮影 俳優を乗せ打上げ (JK200923) (要約) ロ国営宇宙開発企業ロスコスモスは22日、来年秋に俳優を乗せたソユーズ宇宙船を国際宇宙ステーションに向けて打ち上げ、史上初の宇宙での映画撮影を行うと発表。映画はロシアの宇宙開発計画と飛行士の活躍にスポットを当てる。国際宇宙ステーションを題材にした映画「サリュート7」を撮ったクリム・シペンコ監督が指揮を執る。

月周回基地建設、口不参加か (JK201013) (要約) 宇宙開発企業ロスコスモスのロゴジン社長は12日、オンライン・シンポで、米国主導で進む月周回基地ゲートウエーの建設について「大規模な参加を控える可能性が高い」と発言。

宇宙ステーション到達最短記録 (K201014) (要約) ソユーズ宇宙船が14日、バイコヌール基地打上げから、国際宇宙ステーション(ISS)ドッキングまで3時間3分45秒と最短記録を更新。従来の記録はロ無人貨物船「プログレス」の3時間18分。

ロシア陸連職員に処分8年 ドーピング問題 (K201031) (要約) 世界陸連の独立監視部門「インテグリティ・ユニット」(AIU)は30日、ロシアのトップ選手が犯したドーピング違反の組織的な隠蔽問題で、同国陸連の反ドーピング担当者ら2人に8年と6年の資格停止処分を科すと発表。携帯電話など電子機器の提出を拒み、調査を妨害したため。ロシア陸連も文書偽造などの不正を認めた。

「露が五輪サイバー攻撃」英断定 露報道官は否定 (M201021) (要約) 英外務省は19日、ロ情報機関・軍参謀本部情報総局(GRU)が今夏開催予定だった東京五輪パラリンピック組織委などにサイバー攻撃を仕掛けていたと発表。

「東京五輪開催すべき証明に」(D201106) (要約) 体操の国際大会(8日・国立代々木競技場)に臨むロシア勢が6日、オンライン会見し、昨年の世界選手権で男子個人総合など3冠に輝いたニキータ・ナゴルニーは「大会開催を喜んでいる。(2021年夏に)東京五輪が行われるべきであるということを証明する大会になる」と語った。コロナ感染拡大の中、五輪競技で日本に海外の選手を招いて開催する初の国際大会となる。

高梨沙羅、ザキトワと“オンライン初共演”(D201117) (要約) ジャンプの高梨沙羅選手、フィギュアのアリーナ・ザキトワ選手の愛犬である秋田犬マサルが、日本の繊維製品メーカー『エアウィーヴ』との広告契約を更新することとなり、17日の会見に参加。高梨選手は、溢れ出るオーラを感じていいますとザキトワ選手ヘリスペクトを口にし、ザキトワ選手も、素晴らしい成績を残している選手として尊敬していると返した。

国後と根室つなぐ風景画、「ビザなし」中止で作品交流 (D201119) (要約) 根室市の色鉛筆画の愛好家で作る「色えんぴつの会」が総合文化会館で開く10周年の作品展に、国

後島在住の画家ゴールスキーさん(72)の水彩画34点を展示。ビザなし渡航が中止となり、根室来訪はかなわなかったが、船便で届いた作品が交流の大切さを表す。9月に段ボール三箱の作品が届いた。熊谷さんは「大切な絵を届けてくれたのは信頼されているから。作品展を成功させなければ」と気を引き締めたという。

ロシア選手団五輪除外へ 仲裁裁判所、訴え認めず (K201218) (要約) スポーツ仲裁裁判所は17日、世界反ドーピング機関がロシアの組織的な不正を認定して下した処分を巡り、同国選手団を東京五輪・パラ大会や22年北京冬季大会から除外する裁定を発表。潔白を証明した選手のみ個人資格での出場を認め、国旗や国歌の使用は禁じる。

JOC山下会長「クリーンで」口選手参加想定 (D201218) (要約) 上記記事の仲裁裁判所の裁定を受け、日本委員会の山下泰裕会長は18日、「やはりスポーツはクリーンでないといけない。ドーピングというのは、その精神に著しく反する」と強調。違反歴や疑惑のないロシア選手は個人資格で五輪に出場可能。日本体操協会の山本宜史専務理事も「潔白な人もいるだろうから個人参加という形は理解できる」と受け止め。

何でもランキング「世界最古のワイン醸造の痕跡があるのは？」(3択：①エジプト、②クロアチア、③) ジョージア (グルジア) (N201219) (要約) 2017年、ジョージアの首都トビリシ約50km南のある遺跡で見つかった約8千年前の土器にワインを造った遺跡があった。土器は深さ80cm、幅40cmでブドウの房が描かれていた。

IX. 新型コロナ感染関係

ワクチン外交で権益狙う 途上国に影響拡大 (K201005) (要約) ワクチン開発が世界で進む中、研究をリードする中・ロが途上国に提供をちらつかせ、影響力や権益の拡大を狙う。欧米中心に公平なワクチン普及の国際協力も広がるが、中国はワクチンの完成前に60カ国超に優先提供を約束、ロシアもアジアや南米、中東を含む10カ国以上と売買の仮契約を締結。薬価は安く設定される見通しで欧米の7分の1程度となる可能性もある。ただ、中ロが急いで開発したワクチンには疑問の声が相次ぐ。米専門家は拙速な承認や投与には弊害があるとの見方を示した。

医療関係者の記念硬貨 5百万枚 (K201013) (要約) ロ中銀は12日、コロナ対策に従事する医療関係者の献身的な行為を記念した25ルーブル(約34円)硬貨の流通を始めた。発行枚数は500万枚。通常の硬貨として利用できる。硬貨には病院や救急車を背景に、防護服を着た男女の医療関係者が描かれている。

コロナ下商談、中国・ロシア→道内商社に委託 道と札幌市 (D201014) (要約) 道は道産品の輸出が落ち込む中、道内企業と東南アジアを結ぶオンライン商談会を開く。中国とロシア向けには、往来制限で現地に社員を派遣できない道内企業に代わり、現地拠点を持つ道内商社に商談を委託する事業も行う。オンライン商談会は道と札幌市の共催で道内20社以上が参加する。道国際経済室は「オンラインなどできることをフル活用し、商流を絶やさないよう事業を後押ししたい」と強調している。

露 国産2番目のワクチン承認 (M201015) (要約) 大統領は14日、政府幹部とのビデオ会議で、国産2番目のワクチンが国家承認されたと発表。自らも接種を受けたゴリコワ副首相は「副作用もなく、十分に高い安全性が保障されている」と報告した。ワクチンは、ノボシビルスクにある国立ウイルス学・生物工学研究センターが開発。

実用化レース、米中ロ過熱 安全性確保に懸念 (J201019) (要約) スピードが優先されるあまり、肝心の安全性に慎重さを欠くようなことがあつてはない。国別で激しい先陣争いするのが米・中・ロ。ロシアで開発を担うのは国立研究所。政府は8月、開発中のワクチ

ンの使用を世界で初めて承認した。ワクチン名は「スプートニクV」。旧ソ連が史上初の打ち上げに成功した人工衛星にちなんだもので、国の威信を強く感じさせる。しかし、ワクチンは信頼に裏打ちされた世界の公共財としての重責が求められている。途上国にもワクチンが行き渡らなければ世界の社会活動は萎縮したままとなる。

ロシア第2波、感染拡大が最悪 ワクチン接種が遅れ (K201115)(要約) 感染第2波が猛威を振るい、新規感染と死者数が連日過去最高を更新。最初に国家承認したワクチンの大量生産も遅れ、感染拡大に歯止めがかからない。だがプーチン政権は経済への打撃を懸念し、今春実施した外出禁止や商業施設閉鎖などの厳しい規制は回避している。ワクチン「スプートニクV」は当初、8月末から医療・教育関係者に接種開始、11月以降に市民向けの接種開始を見込んでいたが、10月末に設備不足から生産の遅れが判明。市民接種は12月以降にずれ込む見通し。

中・露、ワクチン開発協力呼びかけ (M201118)(要約) BRICSは17日、オンライン首脳会議を開き、議長のロシア大統領はワクチン開発を行う5ヵ国共同の研究センターの早期設置を呼びかけ。中・ロは、開発ワクチンをBRICS諸国への提供や共同生産の用意を表明。開発を巡り米欧製薬会社と競合する中露両国が、人口30億人規模のBRICSの巨大市場を抱えることで優位に立とうとする思惑が浮き彫りに。

サハリン州感染1万人 四島住民も不安の声 (D201121)(要約) サハリン州で感染者数が累計1万人超。州政府は高齢者の外出制限や企業の従業員30%の自宅勤務義務付けなど予防措置を強化。だが、国内ではロシア版「Go Toキャンペーン」を実施中で、国後島や択捉島から、さらなる感染拡大を懸念する声上がる。政府は国内旅行費を補助する制度で、海外に出れない旅行者が北方四島に流れる「特需」を見込む。

病院廊下で感染者待機、救急車は「数日かかる」医療崩壊危機 (Y201128)(要約) 感染拡大は全土で深刻化、専用

病床の占有率は全国平均で約8割に。政権は医療関係者への情報統制を強める。ロシアの医療体制はコロナ感染前から、政権が旧ソ連型の肥大化した医療の効率化を急いだ影響で脆弱さが指摘されてきた。

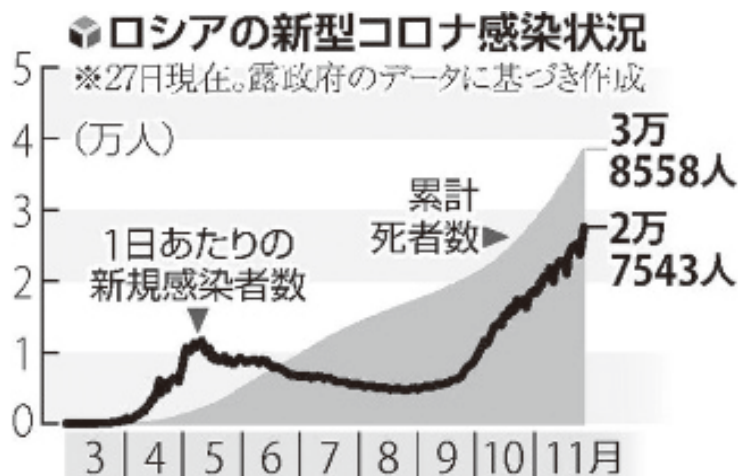
モスクワで大規模接種を開始 英に先駆け誇示 (KM201203/05)(要約)

大統領の国産ワクチンの大規模接種着手指示を受け、

モスクワで、接種を開始。英国でワクチン接種が週明けにも始まるのを前に、世界で先行していと誇示する狙いも。

(本欄「ニュース月録」編集作業では木村清理事に大変ご尽力頂いております)

《問合せ先：編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》



ご

報

告

札幌・モスクワ・ユジノを結ぶ4者共催「日口経済セミナー2020」

12月21日午後3時半～5時半（モスクワ時間朝9時半～11時半／ユジノサハリンスク時間午後5時半～7時半）に、恒例の3者共催セミナーを、今年は4者共催で、オンラインセミナーとして実施し、延べ70余名が参加、好評を博しました。

セミナーの様子は本誌次号で取り上げます。

開会（総合司会を兼任）高田喜博・HIECC客員研究員

主催者代表挨拶 佐々木洋・ロシア極東研理事長

ご来賓挨拶 マーリン・セルゲイ在札幌ロシア連邦総領事

基調報告（札幌）田畑伸一郎 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授

基調報告（モスクワ）斎藤 大輔 ロシアNIS貿易会（ROTOBO）モスクワ事務所長

基調報告（ユジノサハリンスク）浦田 哲哉 北海道サハリン事務所長

ディスカッション（進行：高田喜博）

主 催：NPO法人ロシア極東研、北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、北海道

後 援：札幌市 在札幌ロシア連邦総領事館 札幌国際プラザ 札幌商工会議所

北海道新聞社 北洋銀行 北海道銀行

オンラインセミナー設営会場：北海道国際交流・協力総合センター特別会議室

お

知

ら

せ

2021年2月共催研究会（ズーム方式＝オンライン同時開催）

共 催：ロシア極東研／北海道大学農学部食料農業市場学研究室

テーマ：日本の農地改革70年と70年前の「ソ連は農業がアキレス腱」論争

ー「立役者」合衆国農務省W・ラデジンスキーの「穀物商品化構造」認識の進化ー

報告者：佐々木 洋（本学会員／旧ソ連異論派メドヴェージェフ兄弟研究者）

司 会：坂下 明彦（北大名誉教授・北海道地域農業研究所長）

日時（予定）：2021年2月20日（土）午後1時30分～3時30分

会 場：北海道大学農学部S11教室（会場直接参加は15名限定）

（直接参加／ズーム参加申込先：2月18日まで mysasaki@jcom.home.ne.jp）

問合先：上記メールアドレスと☎011-561-0258

編集後記

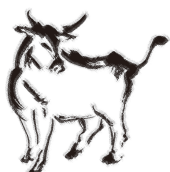
ボストーク44号をお届けします。

皆さま、明けましておめでとうございます。

年末12月に開催された二つの3者共催研究会と4者共催セミナーの記録と報告要旨は、本誌次号の45号（2021年4月刊行）に掲載いたします。

時節柄、そして、なお終息のみえないコロナ禍にどうか皆さまご自愛ください。

（2020年12月26日 佐々木洋 記）



謹賀新年2021年



2021年こそ《日露地域間・姉妹都市交流年》として
日露両国民の友好と交流の新たな発展の年に!

公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター (ハイエック) HIECC 会 長 佐藤 俊夫 副会長兼専務理事 越前 雅裕	名誉会長 若山 征志 「平和条約の早期締結を、 文化スポーツの交流をさかんに！」 コムソールスク・ナ・アムールレ合気道 正統空手・古武道シベリア連盟	小樽市長 迫 俊哉
日露平和条約締結 地球環境保護 前理事長 望月 喜市 URL : http://greenpeace.webcrow.jp/ E-mail : du7k-mczk@asahi-net.or.jp Tel : 0134-62-2578, Fax : 0134-62-7498 Mobile : 090-2057-0641	ロシア法研究者 E-mail : shinodayu@hokusei.ac.jp 北星学園大学経済学部 経済法学科教授 篠田 優	札幌保健医療大学 栄養学科教授 所 伸一 教育学・ロシア教育研究者
稚内—コルサコフ航路の復活を！ 機械工具輸出入業 佐々木商会 代表 佐々木周一	白滝シオパーク推進協議会学識顧問 ロシア科学アカデミー物質文化史研究所名誉博士 木村 英明 自然に優って、人に優って、 世界の創出を。	在留資格(ビザ)申請・帰化申請・ 国際結婚・遺言・相続 てらざわ行政書士事務所 行政書士 寺沢 涼一 〒003 0022 札幌市白石区南郷通2丁目南7番8 407号 TEL / FAX : 011-515-0103 / 4 e-mail : terazawa-gs@ab.aone-net.jp 日露のビジネス交流・拡大を！ 矢島 隆志 日露エコノミックスセンター 株式会社

株式会社 光合金製作所

代表取締役社長

井上 晃

〒047-8666 小樽市新光5丁目9番6号
TEL: 0134-6510000
FAX: 0134-6510002
E-mail: ko.inoue@hikarigokin.co.jp
URL: http://www.hikarigokin.co.jp

防風防雪柵・雪崩予防柵・雪庇防止柵 株式会社 ノースプラン

代表取締役

平田 勝二郎

〒070-0082 札幌市東区北5条2番2丁目11-20
電話 011-788-1855
http://www.northplan.net

日ロ交流協会副会長
日本食文化ロシア普及協会 会長
ロシア国際友好勲章受章者・
日ロ経済交流コンサルタント

朝妻 幸雄

東京都港区芝3丁目34番1の87
TEL: 03-6304-7182
E-mail: y.asazuma@gmail.com

日ロビジネスサポート・電子部品販売 株式会社 G・I プラン

代表取締役

ジュラフスキー グレーブ

〒060-0808 札幌市豊平区西園3条4丁目7-12
TEL: 011-815-4700
http://www.giplan.jp/

弁護士法人 T&N 長友国際法律事務所

弁護士 **長友 隆典**

法律家の立場から、
日露関係の発展と向上を目指しています
札幌弁護士会所属／札幌弁護士会 国際室室員
北海道弁護士連合会 北方圏交流委員会委員
日本弁護士連合会 国際交流委員会幹事ロシアグループ所属
日露法律家協会創立会員／ロシア仲裁センター仲裁人

謹賀新年

**藤田建設工業
デジタル研究室
Attraction Factory**

藤田 雪絵 (代表)・剛一

その他でもお困りごとがあればご相談ください。
お役に立てることがあるかもしれません。

〒001-0023 札幌市北区北23条西7-3-34
Tel. (011) 792-5523 / Email: punyausagi@shirt.ocn.ne.jp

工事・図面作成・灯油販売なら —
デジタルサポートなら —
書籍販売なら —

NPO法人ロシア極東研会員
公益社団法人北海道国際交流・協力総合
センター客員研究員
寺島実郎戦略経営塾塾生
NPO法人国境地域研究センター理事
北東アジア学会理事

高田 喜博

takeda@anuamu.jp

NPO(非営利活動法人) ロシア極東研

理事長

佐々木 洋

水上 さえ

←この二団体で主に活動しています。
◎フリーペーパー《フェアビジョン》月一発行
発行元：フェアビジョン編集局
◎市民イベントグループ《What's》
1月から台湾歴史講座スタートします。
「学習会」・「新型コロナウイルスを探る」を自主企画するほか依頼があったら話に出かけています。
https://what's-everything.jindo.com/



what's

ピアニスト

鈴木 飛鳥

https://www.asuka-suzuki.com/
acjka823@yahoo.co.jp



innovate plan institute

株式会社 向上計画総合研究所

http://www.ipi117.com

【札幌本社】 札幌市北区北7条西2丁目6番地 37山京ビル
tel.011-738-7255 / fax.011-738-7256

【東京支社】 東京都港区虎ノ門3-8-25 日総第23ビル
tel.03-6682-8865 / fax.03-6684-0200



想像から創造へのかけ橋

藤田印刷株式会社

【本社】 〒085-0042 釧路市若草町3番1号
TEL 0154-22-4165・FAX 0154-22-2546
【札幌支社】 〒060-0007 札幌市中央区北7条西15丁目28番25号
TEL 011-215-5355・FAX 011-215-5736